

第1部 第1部

ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす

県内経済波及効果

序 はじめに

福島県は、平成23年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに続く大津波による災害(以下、「東日本大震災」という。)、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害(以下、「原子力災害」という。)により、広域的かつ甚大な被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県が事業主体となり県外からの新規立地、県内での新增設を行う企業に対して立地奨励を行い、企業の生産拡大及び継続的な雇用の創出を促進するため、「ふくしま産業復興企業立地補助金(以下、「補助金」という。)制度を創設した。

本書は、平成24年12月までにこの補助制度の活用が認められた291企業の、新たな投資による県内への経済波及効果と操業開始後の県内への経済波及効果を推計し、県内経済への貢献度を検証するものである。

企業の立地や設備投資は、地域経済の活性化に欠かせない要素であり、補助金が潤滑油となり、福島県の復興再生に大きく貢献することを願うものである。

第1 ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす県内経済波及効果推計結果の概要

投資による経済波及効果

企業立地に伴う、土地造成、建物取得及び機械設備を合わせた設備投資により、以下の経済波及効果が推計された。

直接効果	2, 158億26百万円
経済波及効果	3, 103億84百万円
雇用誘発者数	26, 369人
効果倍率	1.44倍

○土地造成費

直接効果	89億41百万円(建設部門)
経済波及効果	133億92百万円(建設部門・運輸部門・対事業所サービス部門ほか)
雇用誘発者数	1,137人 効果倍率 1.50倍

○建築取得費

直接効果	1,495億58百万円(建設部門)
経済波及効果	2,169億55百万円(建設部門・運輸部門・対事業所サービス部門ほか)
雇用誘発者数	17,474人 効果倍率 1.45倍

○機械設備費

直接効果	573億27百万円(商業部門、対事業所サービス部門、一般機械部門ほか)
経済波及効果	800億37百万円(同上)
雇用誘発者数	7,758人 効果倍率 1.40倍

操業後の生産による経済波及効果

新たな立地企業の生産※により、以下の経済波及効果が推計された。

直接効果	1, 257億20百万円 (パルプ・紙・木製品部門、化学製品部門、飲食料品部門 ほか)
経済波及効果	1, 686億33百万円(同上)
雇用誘発者数	6, 534人
効果倍率	1.34倍

※企業の予定雇用人数により生産額を積算

第2 東日本大震災の発生と人口及び雇用等の経過

1 県内の人口について

福島県は東日本大震災により多くの尊い人命を失い、生活基盤や産業基盤に大きな被害を被った。さらに、原子力災害により、県民の日常生活や県内産業への直接的被害、復旧・復興の妨げや風評被害等の間接的被害を被り、今日に至っている。その結果、避難者は県内外に自主避難も含めると約16万人にも及び、東日本大震災及び原子力災害(以下、「複合災害」という。)前には約203万人あった人口が、平成24年12月現在で約196万人にまで減少している(図1)。

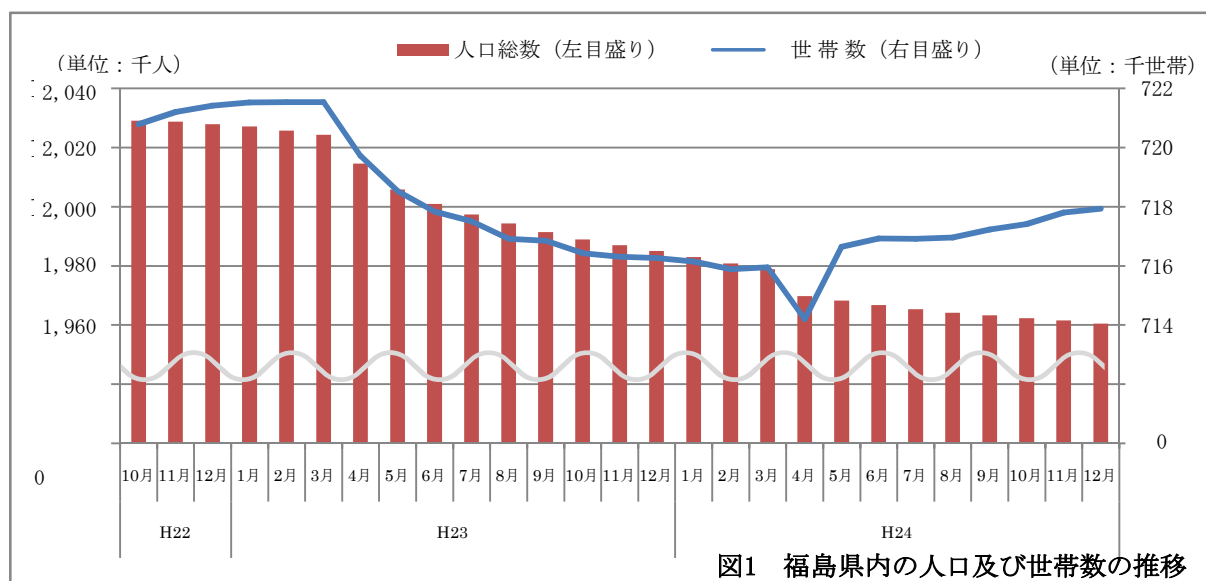


図1 福島県内の人口及び世帯数の推移

世帯数の推移を見ると、複合災害発生の平成23年3月に約721千世帯あったのが、平成24年4月には約714千世帯と約7千世帯も減少し、その後増加に転じている。これは、生活環境の安定や避難者支援制度等をきっかけとした、世帯分離の増加が要因の一つと考えられる。

図2、図3の年齢階層別転出入超過数をみると、平成23年については男性、女性ともに、全年齢階層で転出超過となっている。特に14歳以下の年少人口とその親世代に相当する20歳から44歳の年齢階層の転出超過が著しい。複合災害の影響で職を失い、あるいは、放射能の影響を気遣い、世帯毎県外へ移動していることがうかがえる。

平成24年については、一部の男性年齢階層を除き、複合災害前の平成22年を上回り転出超過となっている。県内の生活基盤の復旧が進んでいるものの、複合災害後から2年近くの期間を経ても、転出超過が顕著であり、原子力災害の影響が今も続いていることがわかる。

こうした年少人口とその親世代(働き盛り)の流出は、県内人口のさらなる高齢化や労働力の不足などを招く大きな要因となることが危惧される。

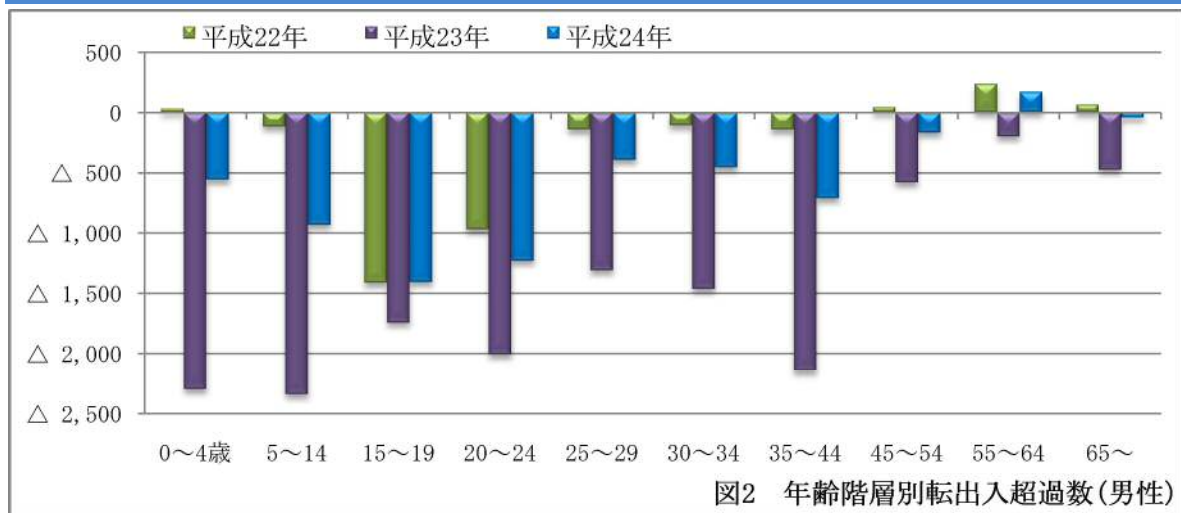


図2 年齢階層別転出入超過数(男性)

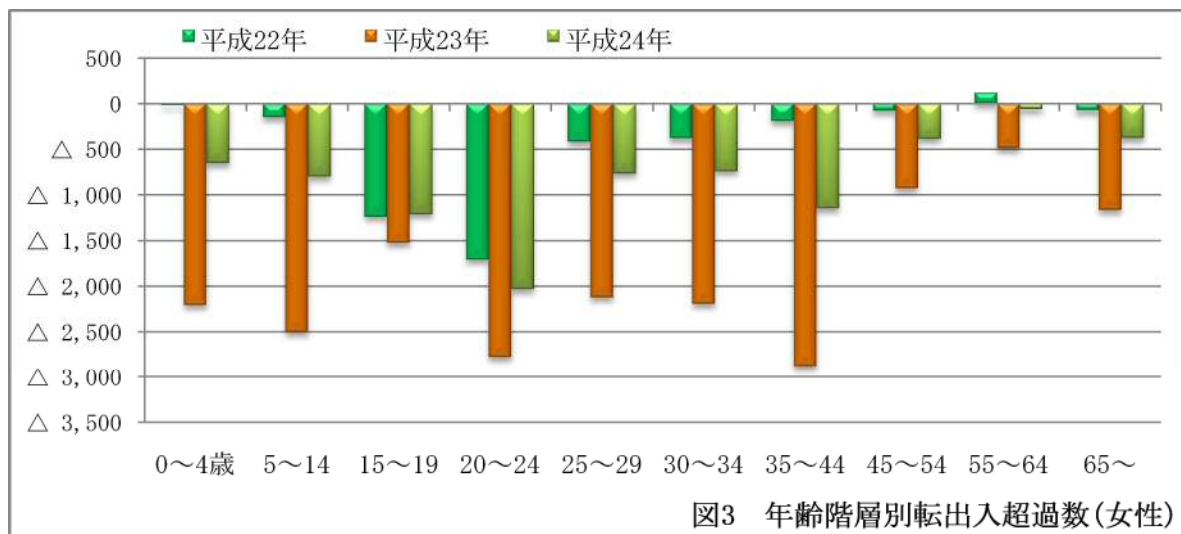


図3 年齢階層別転出入超過数(女性)

2 県内の雇用について

県内の雇用保険受給者実人員（基本分）²は複合災害前まで1万人前後で推移していたが、複合災害後、平成23年6月の約2.6千人をピークに減少に転じている。

受給者実人員（延長分）

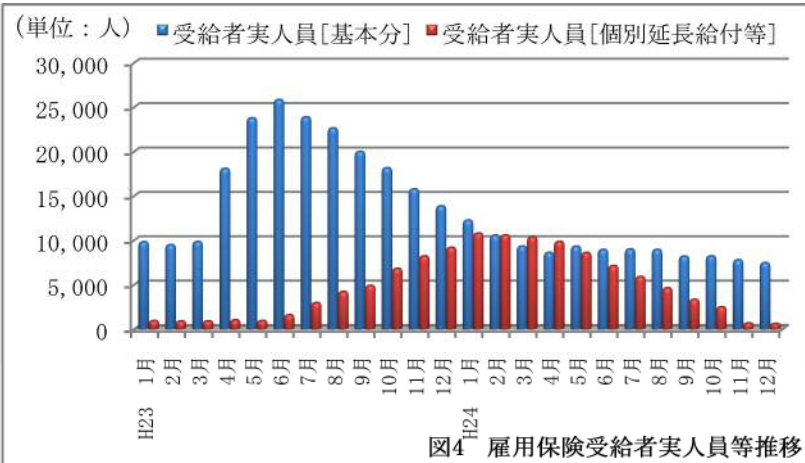


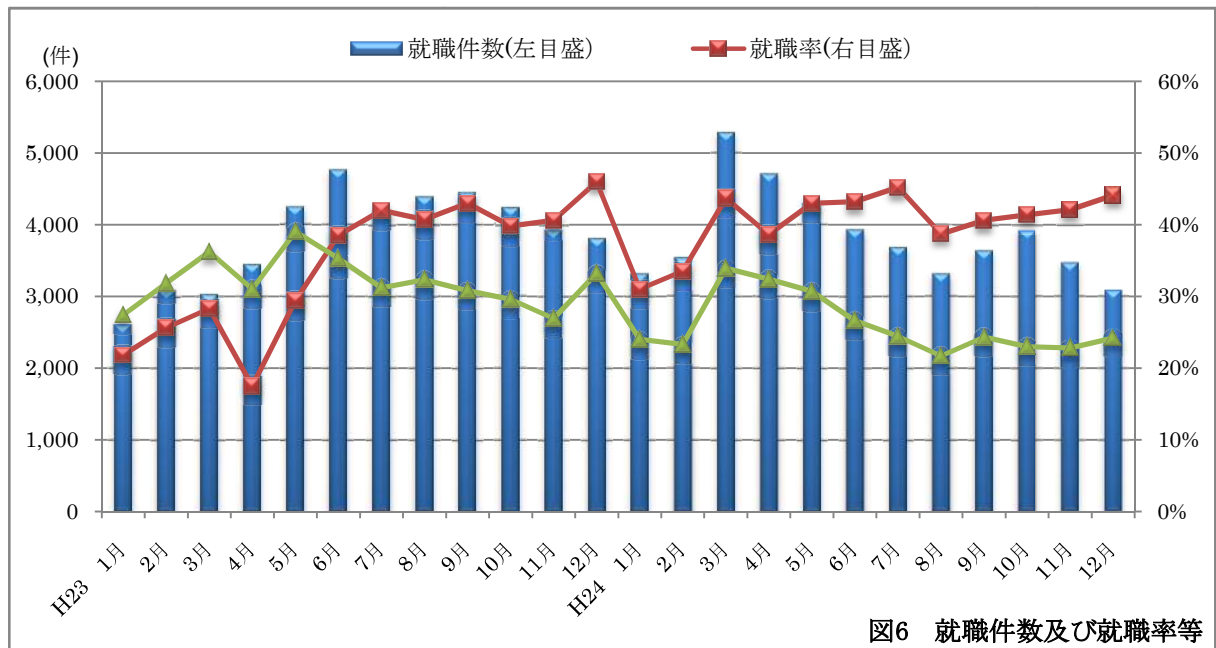
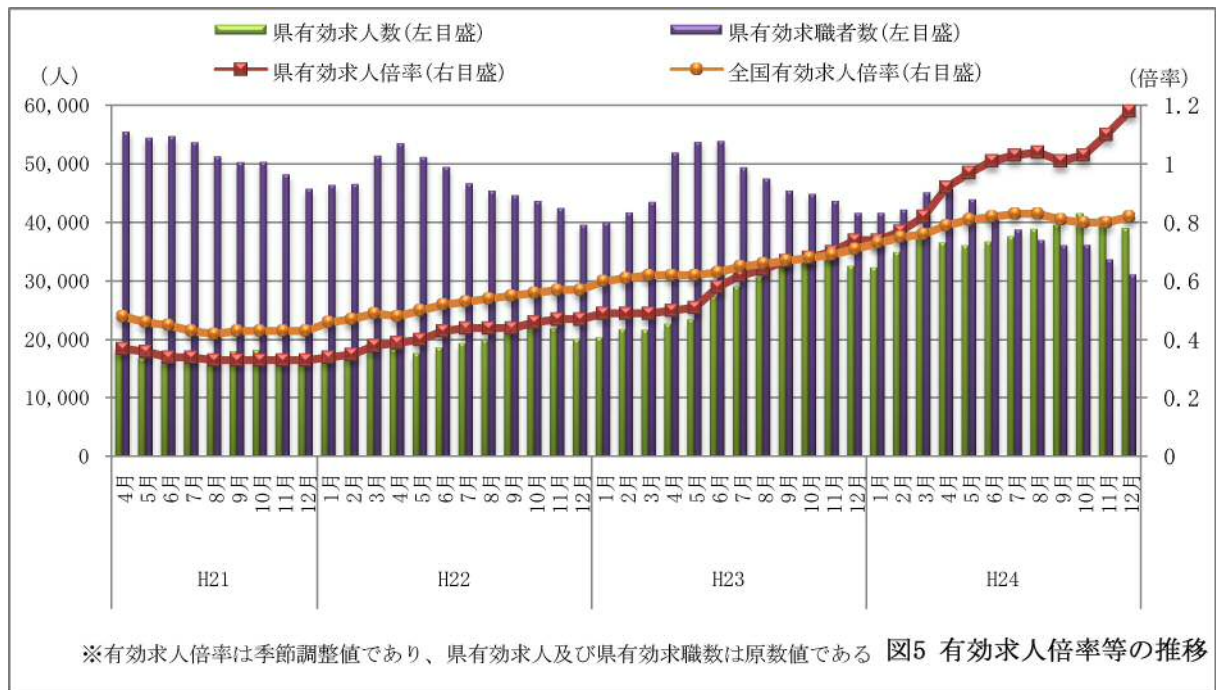
図4 雇用保険受給者実人員等推移

³については、複合災害後からほぼ1年後の平成24年1月の約1.1千人をピークに減少に転じている。これらは、就職に伴う受給者の減少だけでなく、制度上の給付期間満了に伴う減少も大きい影響している（図4）。

1 図2・3 出典 福島県の推計人口 平成22年版 平成23年版 福島県統計課

2 雇用保険受給者実人員（基本分）とは雇用保険求職者給付のうち最も基本的なもの。給付日数は90日～360日。

3 雇用保険受給者実人員（延長分）とは個別延長給付（再就職困難な場合に60日（最大120日）延長して給付される）と広域延長給付（広域職業紹介活動により職業のあっせんが必要な場合に90日延長して給付される）。



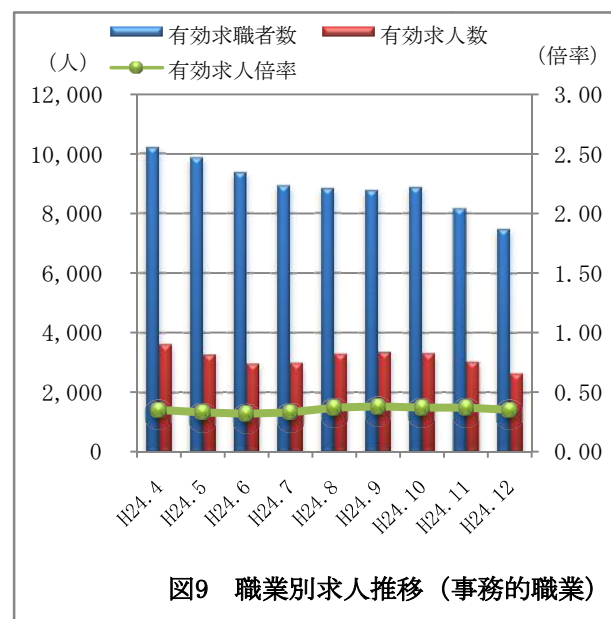
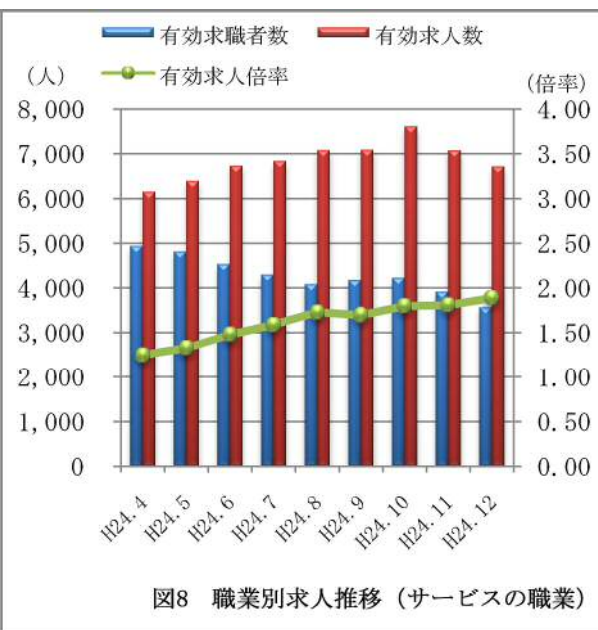
4

福島県内の有効求人倍率は平成20年後半のリーマンショック以降、低調に推移していたが、複合災害後、平成23年6月頃から上昇し、平成23年11月には全国有効求人倍率を上回り、高水準で推移している（図5）。また、求職者数に対する就職件数の割合を示す「就職率」も複合災害前よりも高い水準で推移している（図6）。

4 図4・5・6 出典 厚生労働省及び福島労働局(使用した求人倍率等はH25.1時点のものである)

しかし、新規求人に対して就職できた求職者の割合を示す「充足率」は平成24年6月以降20%台と低い水準で推移しており、雇用のミスマッチが続いている。

具体的には職業別求人内訳（図7から図10）を見ると、復興に関連する建設やサービスの職業の職業求人数は求職者数に対して多い（図7、8）反面、就業希望が多い事務的職業や製造業は求職者に対して求人数が少なく（図9、10）、求人と求職の乖離が大きくなっている。県内では、複合災害による離職者が自分の希望する職業が見つからず、未だ就職出来ないでいる人も多い。



離職期間が長期化するにしたがって、求職意欲を喪失したり、職業能力の低下を招いたりすることにより、さらなる雇用のミスマッチが懸念される。

こうした状態が続くと、県内産業の低迷や県内経済の衰退を招き、さらなる雇用環境の悪化、県外への人口転出超過等へと悪循環を招く恐れがある。このような事態を避けるためには、雇用情勢を改善することが重要であり、就きたい仕事に正社員として採用される機会を増やす施策が望まれる。

3 県内の企業立地及び県内産業等について

ものづくり白書⁶によれば、企業が新たに設備投資をするきっかけは、新規市場参入や人件費、地価、電気料金などの投資コストの割安さなどがある。

企業規模別にみると、大企業においては、国内市場の低迷や投資コストの割高さ、東日本大震災以降の国内電気供給の逼迫、また、災害によるリスク分散化等を図るため、新興国などへの海外進出に拍車が掛る動きもみられるが、中小企業においては、資金面や人材面、さらに先行きの不透明感などにより、海外へ進出に躊躇してしまう現状がある。

ではこのような中で、企業が国内で新たな設備投資する要因は何であろうか。

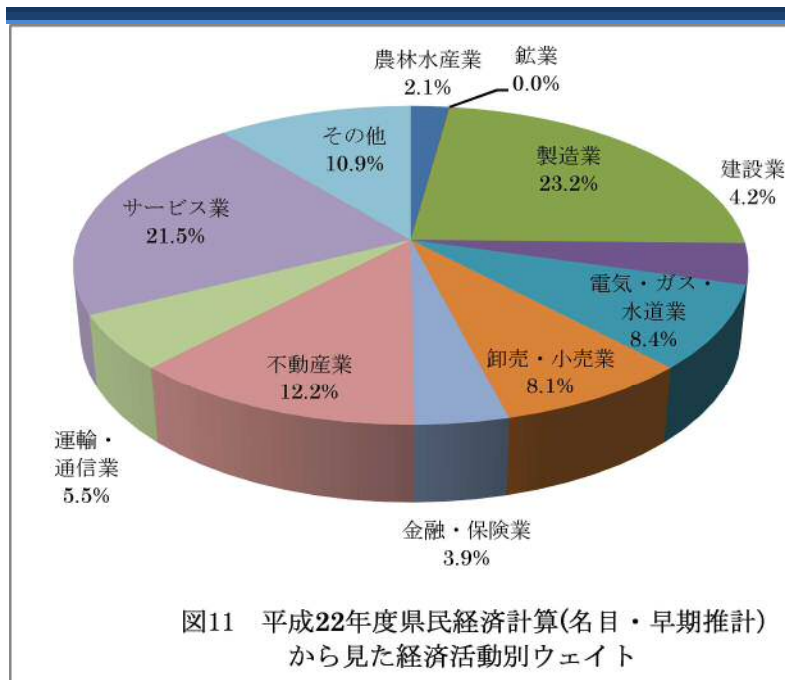
先に述べたような、投資コストの低廉さや新規市場参入は、新興国と比較しては十分に得られるものではないものの、国内での優秀な人材確保、既存の国内拠点との近接性、国内顧客との近接性等⁷や、その他にも、地域ブランド力との融合による相乗効果や企業が生む付加価値による地域の活性化等も上げられる。

福島県は首都圏に近く、東北新幹線や縦横に走る高速道路、ほぼ中央に位置する福島空港や小名浜港、相馬港など、高速交通網や人・モノの交流拠点が整備されており、さらに、工業用地も比較的安価で各種補助金等の立地支援策の充実、伸びやかな生活環境や優秀な人材の豊富さなどもあり、これまで工業集積が進んできた。

今後もこれらの優位性を保ちながら企業の工場、研究所、事業支援機関からなるクラスターを創るなど、国際競争力のある立地環境の整備に努めるとともに、企業誘致の対象を今回補助申請があった情報サービス業や卸売業はじめ、研究所、商業施設と広げていく必要がある。その結果、様々な産業の集積が図られ、雇用の増加と県内経済の活性化に繋がるものと考えられる。

⁶ 引用 2012年版ものづくり白書 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

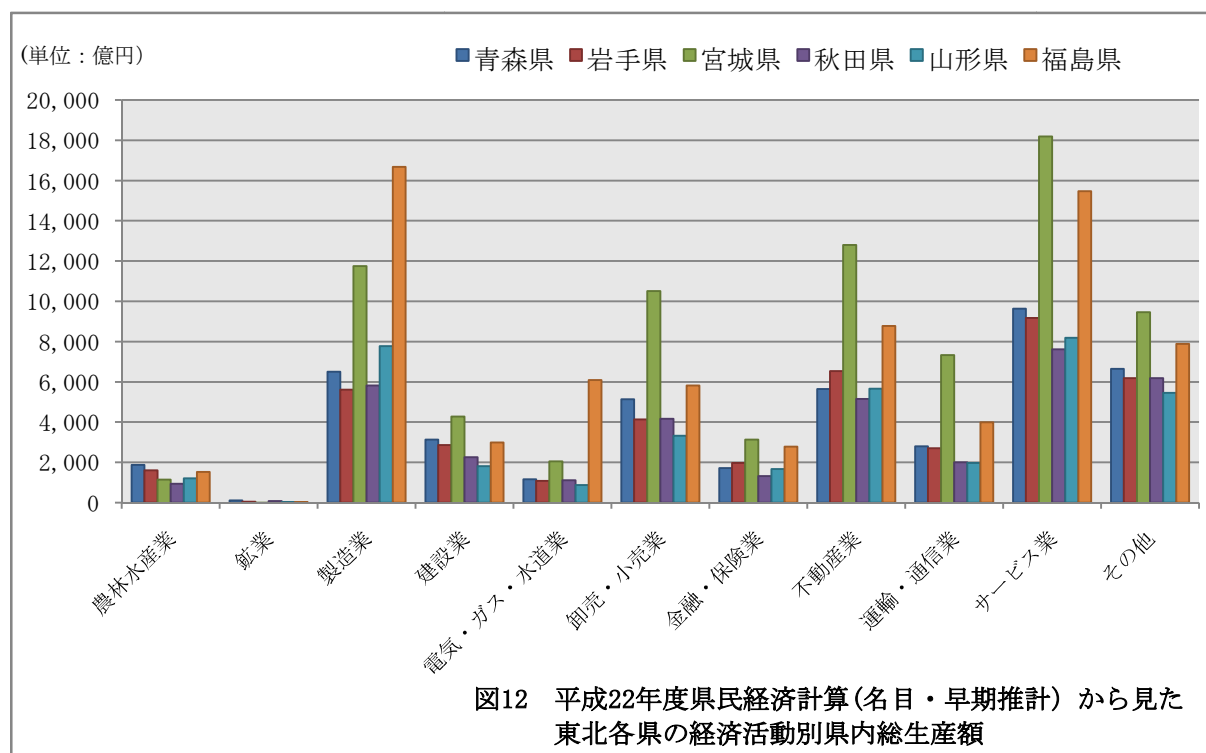
⁷ 引用 2008年版ものづくり白書 経済産業省 厚生労働省 文部科学省



平成22年度福島県県民経済計算(早期推計)の経済活動別県内総生産(名目)の産業別から見ると、製造業が23.2%と最も多く、次いでサービス業21.5%となっている(図11)。⁸

また、東北6県を比較しても、製造業は福島県が最も多い生産額となっている(図12)。

このように製造業は福島県の産業を支えてきた基幹産業であると言える。



8 出典 平成22年度福島県県民経済計算(早期推計)の概要 福島県統計課
※ここでは、作成時点で未公表の県があるため、早期推計の記載とした。

9 出典 平成22年度青森県県民経済計算速報(早期推計) 青森県統計分析課
平成22年度岩手県県民経済計算(速報) 岩手県調査統計課
宮城県県民経済計算(平成22年度・速報) 宮城県震災復興・企画部
平成22年度秋田県県民経済計算(速報) 秋田県調査統計課
平成22年度山形県県民経済計算簡易推計版 山形県企画振興部

企業の新たな設備投資は、先に上げた立地条件と、その時の景気に大きく左右される。平成8年からの県内企業立地件数の推移を見ると、準工業地及び工業地の平均地価は年々下降しているものの、立地件数は単純に増加していない(図13)。

単純な比較はできないが、県内の景気動向と照らし合わせると、平成23年までの立地件数の減少が景気後退局面と関係していることが分かる(図13、14)。

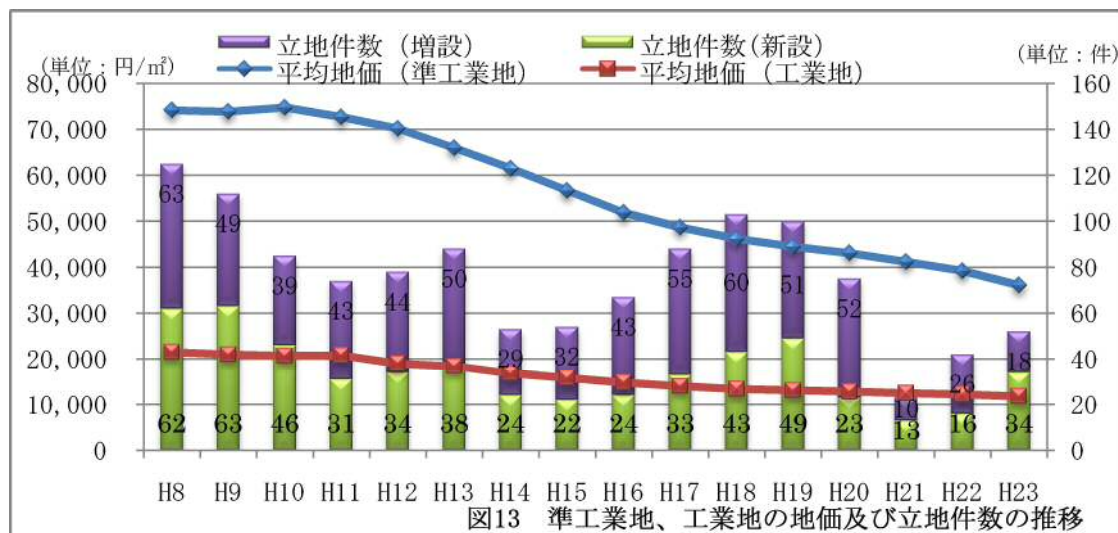


図13 準工業地、工業地の地価及び立地件数の推移

10 11

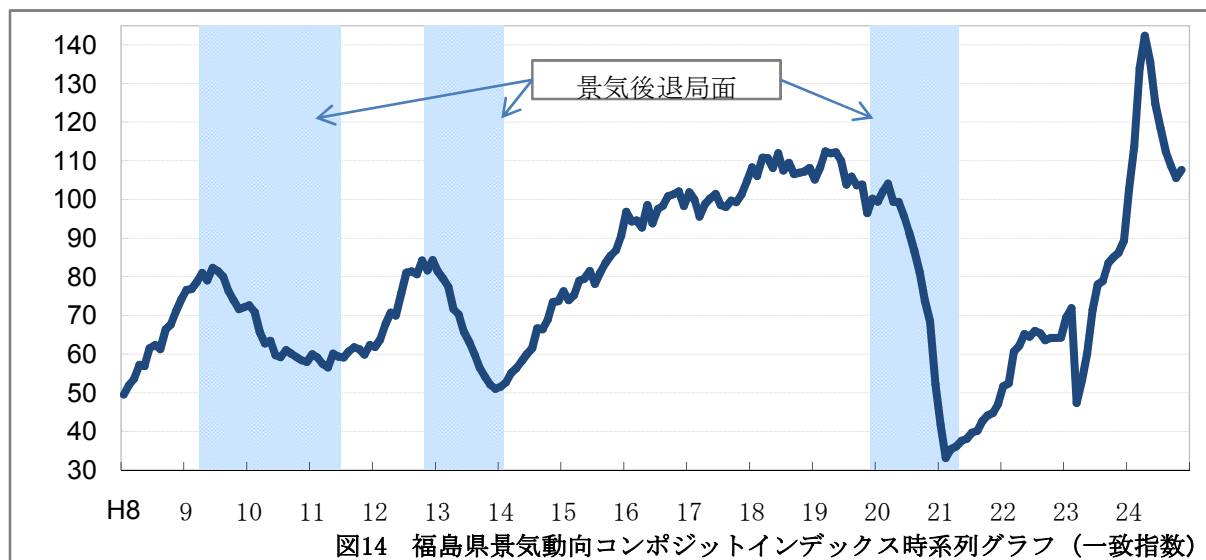


図14 福島県景気動向コンポジットインデックス時系列グラフ(一致指数)

12 13

平成23年後半から平成24年前半は、復旧・復興需要の影響もあり県内景気は上向いていたものの、その後平成24年4月をピークに下降している。

このような状況の中で、各企業が福島県の復興を盛り上げるため、県内での新たな設備投資を行うという判断は非常に大きなものとなる。これらの企業立地の動きが県内経済に

10 出典 福島県地価調査結果 福島県土地・水調整課

11 出典 工場立地状況について 福島県企業立地課

12 出典 福島県景気動向指数 福島県統計課 景気後退局面期間は図中着色で表示

13 図14中 コンポジットインデックスとは景気変動を定量的に計測するための指標。一致指数とは景気と連動して動く指数(図14は平成24年11月までの動き)

どのような経済波及効果を生むか検証する。

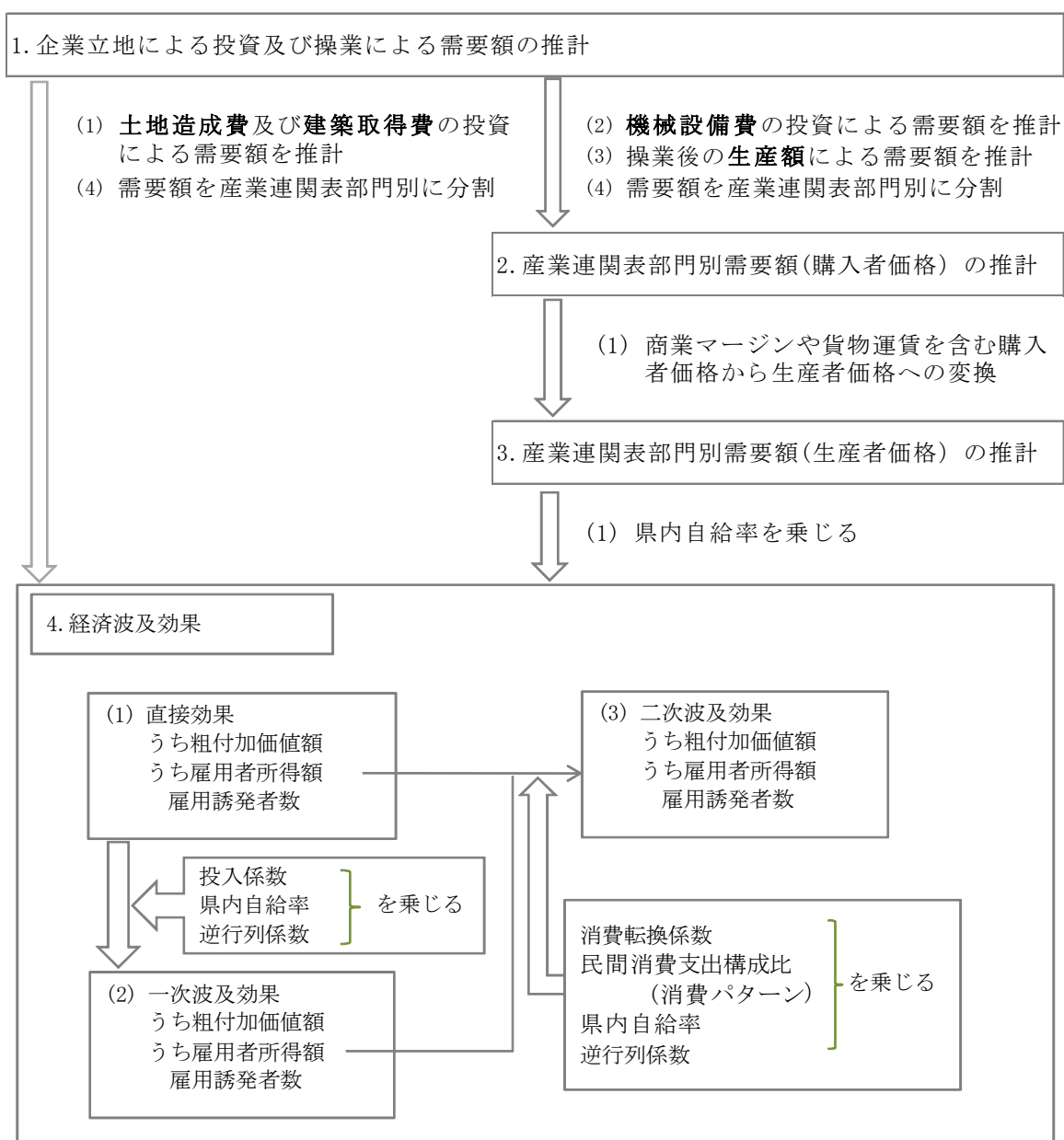
第3 分析内容

分析内容については、以下のとおりとする。

- 1 土地造成費がもたらす経済波及効果
- 2 建築取得費がもたらす経済波及効果
- 3 機械設備費がもたらす経済波及効果
- 4 操業後の生産額がもたらす経済波及効果

第4 経済波及効果の推計フロー、各種係数及び前提等

1 経済波及効果の推計フロー



【経済波及効果の推計フロー解説】

- 1.(1) 補助金の申請企業から申請のあった土地造成費及び建築取得費の予定額を需要額とする(表1、表2)。土地造成費には土地購入費は含まない。建築取得費には新增改築が不明なため、全て新築であると仮定する。
- 1.(2) 補助金の申請企業から申請のあった機械設備費予定額を需要額とする(表1、表2)。
- 1.(3) 補助金の申請企業から申請のあった地元雇用予定人数をもとに、平成17年福島県産業連関表(以下、「県IO表」という。)の雇用表を利用することで、各産業部門の生産額を推計し、この額を需要額とする(表1、表2)。
- 1.(4) 1.(1)~1.(3)で算出した需要額を、県IO表の統合中分類107部門を利用して経済波及効果を分析する。この統合中分類107部門の利用は、各産業部門の経済波及効果を細やかに見るためであるが、この報告書では企業の特定等を避けるため、統合大分類36部門に再集計し表示する。
- 2.(1) 購入者価格から生産者価格への変換は平成17年産業連関表(総務省)(以下、「全国IO表」という。)のマージン率及び国内貨物運賃率を使用する。
- 3.(1) 県内自給率は県IO表の自給率を使用する。
- 4.(1) 直接効果は1.(1)及び1.(2)の需要額(土地造成及び建築物は全額県内の固定資本形成となるため、全てが直接効果となる。)又は、2.(1)で求めた部門別需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで算出する。需要額には県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで県外から供給される額を除き、県内における経済波及効果を推計できる。
直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を乗じ、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
- 4.(2) 一次波及効果は4.(1)で求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、4.(1)での算出方法に直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。
なお、ここで使用する投入係数は次によるものを用いる。

土地造成費、建築取得費：平成17年建設部門分析用産業連関表(国土交通省)

機械設備費：平成17年産業連関表固定資本マトリックス(民間)(総務省)

操業後の生産額：県IO表

- 4.(3) 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比(消費パターン)、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は4.(2)と同様である。

【用語解説】

- ・購入者価格：商品の流通に要した費用（商業マージン、貨物運賃）を含む価格
- ・生産者価格：商品の流通に要した費用（商業マージン、貨物運賃）を価格から除き、別に設けた商業や運輸部門に計上した価格
- ・県内自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・直接効果：ある産業の需要が新たに発生することにより、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果
- ・一次波及効果：直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果
- ・二次波及効果：直接効果と一次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産誘発効果
- ・粗付加価値額：生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成されている。
- ・粗付加価値率：粗付加価値／県内生産額（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・雇用者所得額：企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得
- ・雇用者所得率：各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・雇用誘発者数：経済波及に伴い誘発される雇用者数
- ・雇用係数：各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県IO表の付帯表である雇用表の産業部門107部門を使用）
- ・投入係数：各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・消費転換係数：雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成23年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用する。
- ・民間消費支出構成比：家計における所得に対する消費割合（県IO表の産業部門（消費パターン）107部門を使用）
- ・逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。ここでの逆行列係数は $\left[I - (I - \widehat{M} - \widehat{N}) A \right]^{-1}$ を使用している。（県IO表の産業部門107部門を使用）
（I：単位行列 \widehat{M} ：輸入係数対角行列 \widehat{N} ：移入係数対角行列 A：投入係数）
- ・最終需要：県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの

2 前提となる条件・仮定

- (1) 今回の分析をするにあたり、県IO表作成時(平成17年)の各産業の投入構造と変化が無いものとする。
- (2) すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとする。
- (3) 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる(比例関係にある)と仮定する。
- (4) 生産波及は途中中断すること無く、最後まで波及するものとする。(在庫の取り崩し等による生産波及の中断は無いものとする。)
- (5) 雇用誘発効果については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるものとする。
- (6) 分析の対象は平成24年10月までに、ふくしま産業復興企業立地補助金の補助対象となった企業182社分(表1)と、平成24年12月に追加で補助対象となった企業109社分(表2)をそれぞれ推計し、合計したものを291社分((表1)+(表2))の経済波及効果として表示する。

表1 ふくしま産業復興企業立地補助金指定済(平成24年10月までに補助対象となった)企業投資内訳の部門別

部門名	会社数	土地造成費	建物取得費	機械設備費	投資額合計 (千円)	新規地元 雇用者数
飲食料品	14	1,459,448	5,540,577	4,744,859	11,744,884	209
パルプ・紙・木材製品	6	162,500	6,639,700	25,292,000	32,094,200	113
化学製品	14	185,290	14,169,690	19,644,058	33,999,038	175
窯業・土石製品	7	484,500	2,243,800	8,975,700	11,704,000	120
金属製品	23	15,500	6,424,492	9,331,010	15,771,002	281
一般機械	28	227,500	15,613,576	18,633,230	34,474,306	331
電気機械	11	114,100	6,168,524	9,628,349	15,910,973	163
情報・通信機器	6	101,380	1,139,710	2,758,300	3,999,390	76
電子部品	8	1,760,000	7,759,600	25,959,313	35,478,913	175
輸送機械	22	191,400	8,189,462	18,570,391	26,951,253	290
精密機械	6	8,000	9,259,953	4,088,591	13,356,544	152
その他の製造工業製品	15	1,413,000	7,497,439	13,952,590	22,863,029	217
商業	5	285,363	1,290,345	223,626	1,799,334	82
運輸	6	709,361	4,215,123	94,711	5,019,195	142
情報通信	5	0	3,513,251	8,913,069	12,426,320	348
その他	6	105,000	918,000	4,353,357	5,376,357	55
計	182	7,222,342	100,583,242	175,163,154	282,968,738	2,929

注) 部門名の「その他」は、部門別会社数が4社以下をまとめたものである。

表2 ふくしま産業復興企業立地補助金指定済(平成24年12月に追加で補助対象となった)企業投資内訳の部門別集計

部門名	会社数	土地造成費	建物取得費	機械設備費	投資額合計 (千円)	新規地元 雇用者数
飲食料品	10	29,300	1,634,046	1,630,725	3,294,071	61
パルプ・紙・木材製品	10	95,030	9,561,370	21,823,640	31,480,040	166
化学製品	6	530,000	11,506,365	12,870,778	24,907,143	251
金属製品	12	144,500	3,176,903	3,824,113	7,145,516	83
一般機械	13	95,500	3,676,610	3,719,190	7,491,300	84
精密機械	7	6,000	1,729,400	873,116	2,608,516	35
その他の製造工業製品	6	22,900	2,233,740	2,994,369	5,251,009	40
商業	10	214,930	4,252,903	654,001	5,121,834	71
運輸	19	350,788	6,999,719	1,298,759	8,649,266	155
その他	16	229,855	4,204,351	6,187,046	10,621,252	173
計	109	1,718,803	48,975,407	55,875,737	106,569,947	1,119
表1+表2 合計	291	8,941,145	149,558,649	231,038,891	389,538,685	4,048

注) 部門名の「その他」は、部門別会社数が4社以下をまとめたものである。

第5 平成24年度に補助対象となった企業291社による経済波及効果

1 土地造成費がもたらす経済波及効果の推計

(1) 土地造成費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の土地造成費が生み出す県内経済波及効果額は、133億92百万円と推計される。

段階別の内訳は、直接効果が89億41百万円、一次波及効果が28億81百万円、二次波及効果が15億70百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.50倍となった(表3)。

また、経済波及効果における粗付加価値額は68億94万円、雇用者所得額は43億21百万円となった。雇用誘発者数は1,137人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が45億47百万円、一次波及効果が14億20百万円、二次波及効果は9億27百万円となった。

雇用者所得額の内訳は、直接効果が32億61百万円、一次波及効果が6億72百万円、二次波及効果が3億87百万円となった。

表3 土地造成費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	8,941	2,881	1,570	13,392	1.50倍
うち粗付加価値額	4,547	1,420	927	6,894	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	3,261	672	387	4,321	1,137人

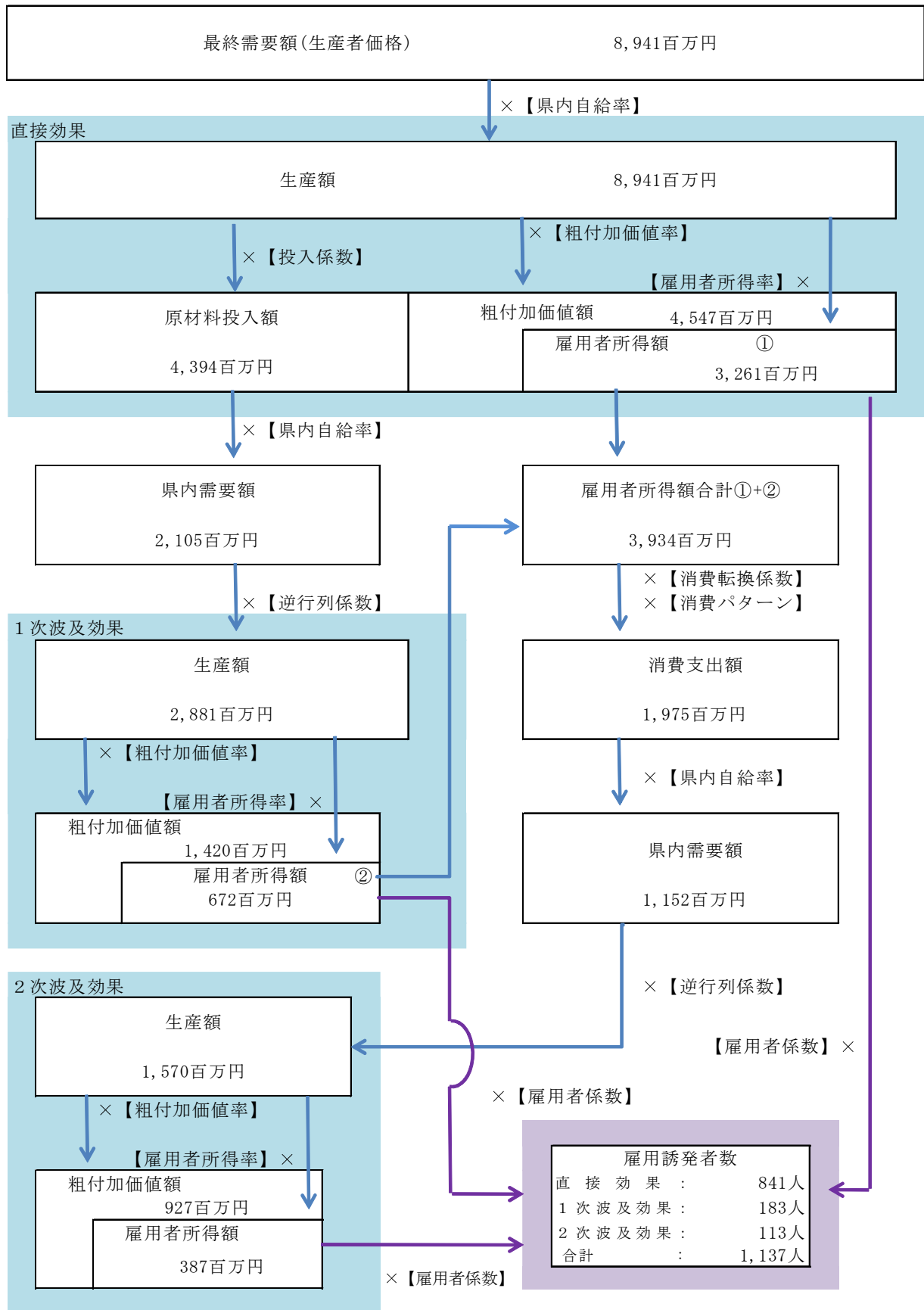


図15 土地造成費がもたらす経済波及効果フロー

(2) 土地造成費がもたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、直接関係がある建設部門を中心に経済波及効果大きい。「建設」部門が89億85百万円（経済波及効果全体の67.1%）と最も大きく、次に「運輸」部門の6億86百万円（同5.1%）、「対事業所サービス」部門の5億48百万円（同4.1%）となっている（図16、表4）。



表4 土地造成費がもたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

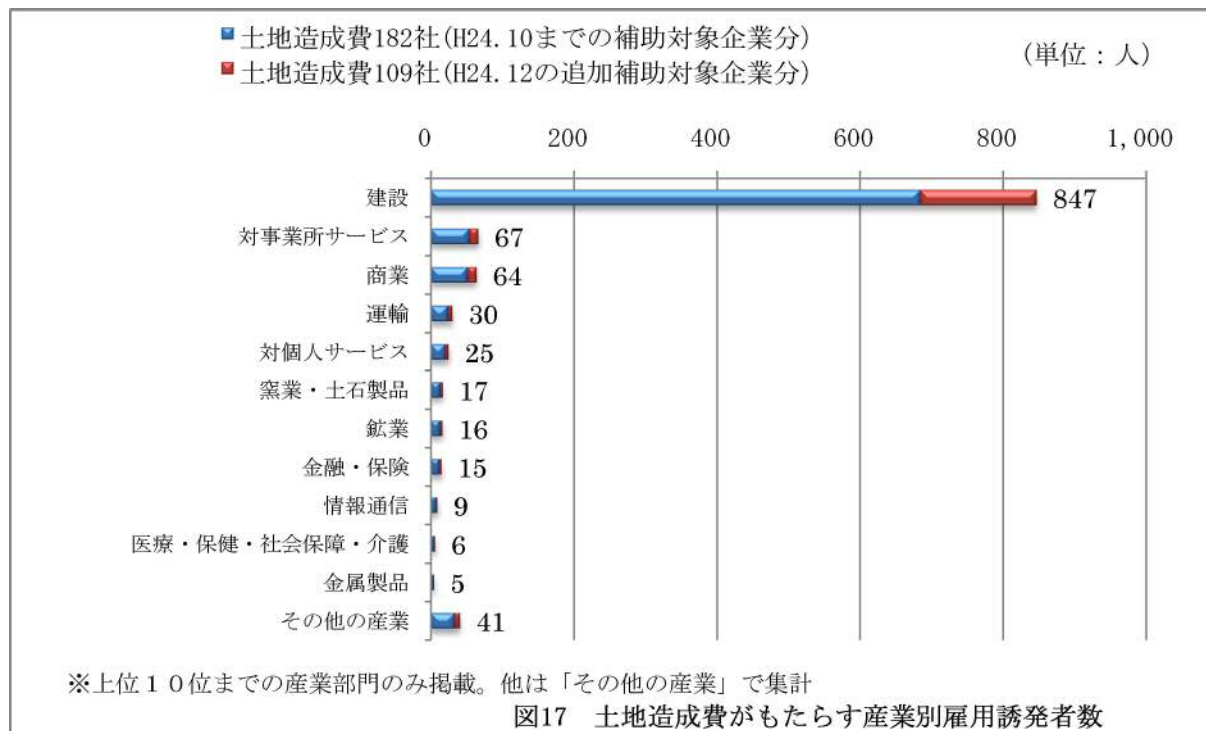
部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	25	14	2	35	18	3	59	32	5
林業	0	0	0	2	1	0	1	1	0	3	2	0
漁業	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0
鉱業	0	0	0	231	100	39	0	0	0	231	100	39
飲食品	0	0	0	0	0	0	161	89	13	161	89	13
繊維製品	0	0	0	1	0	0	20	8	5	21	9	5
パルプ・紙・木製品	0	0	0	11	4	2	6	2	1	17	6	3
化学製品	0	0	0	5	2	1	20	7	2	25	8	3
石油・石炭製品	0	0	0	30	11	3	38	33	21	68	44	24
窯業・土石製品	0	0	0	352	160	81	2	1	0	354	161	81
鉄鋼	0	0	0	5	1	1	0	0	0	5	1	1
非鉄金属	0	0	0	4	1	0	1	0	0	5	1	1
金属製品	0	0	0	80	35	20	3	1	1	83	36	21
一般機械	0	0	0	3	1	1	1	1	0	4	2	1
電気機械	0	0	0	2	0	0	16	4	2	18	5	2
情報・通信機器	0	0	0	2	1	0	21	5	2	23	5	3
電子部品	0	0	0	2	1	0	5	1	1	7	2	1
輸送機械	0	0	0	3	1	0	32	1	0	35	1	1
精密機械	0	0	0	0	0	0	5	2	1	5	2	1
その他の製造工業製品	0	0	0	24	10	5	22	9	4	46	19	9
建設	8,941	4,547	3,261	41	18	12	4	2	1	8,985	4,567	3,275
電力・ガス・熱供給	0	0	0	64	34	6	50	28	7	115	62	12
水道・廃棄物処理	0	0	0	54	38	20	40	25	7	94	63	27
商業	0	0	0	228	158	87	286	198	109	514	356	197
金融・保険	0	0	0	272	182	66	118	79	29	390	261	95
不動産	0	0	0	35	28	5	53	46	3	88	73	8
運輸	0	0	0	568	196	116	119	58	32	686	254	148
情報通信	0	0	0	89	58	17	88	56	17	177	114	34
公務	0	0	0	40	27	11	6	4	2	47	31	12
教育・研究	0	0	0	24	13	9	31	24	16	55	37	25
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	59	36	24	59	36	24
その他の公共サービス	0	0	0	15	10	8	15	10	7	31	19	15
対事業所サービス	0	0	0	473	299	155	75	42	23	548	341	178
対個人サービス	0	0	0	9	7	2	223	135	51	232	142	54
事務用品	0	0	0	6	0	0	3	0	0	9	0	0
分類不明	0	0	0	179	9	3	7	0	0	186	9	3
	8,941	4,547	3,261	2,881	1,420	672	1,570	927	387	13,392	6,894	4,321

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

注 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 土地造成がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、経済波及効果の大きい「建設」部門が847人（雇用誘発者数全体の74.5%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で67人（同5.9%）、「商業」部門で64人（同5.6%）となっている（図17）。



2 建築取得費がもたらす経済波及効果の推計

(1) 建築取得費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の建築取得費が生み出す県内経済波及効果額は、2,169億55百万円と推計される。

段階別の内訳は、直接効果が1,495億58百万円、一次波及効果が425億41百万円、二次波及効果が248億56百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.45倍となった(表5)。

経済波及効果における粗付加価値額は1,056億36百万円、雇用者所得額は684億20百万円となった。雇用誘発者数は17,474人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が699億26百万円、一次波及効果が210億40百万円、二次波及効果が146億70百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が517億67百万円、一次波及効果が105億19百万円、二次波及効果が61億34百万円となった。

表5 建築取得費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	149,558	42,541	24,856	216,955	1.45倍
うち粗付加価値額	69,926	21,040	14,670	105,636	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	51,767	10,519	6,134	68,420	17,474人

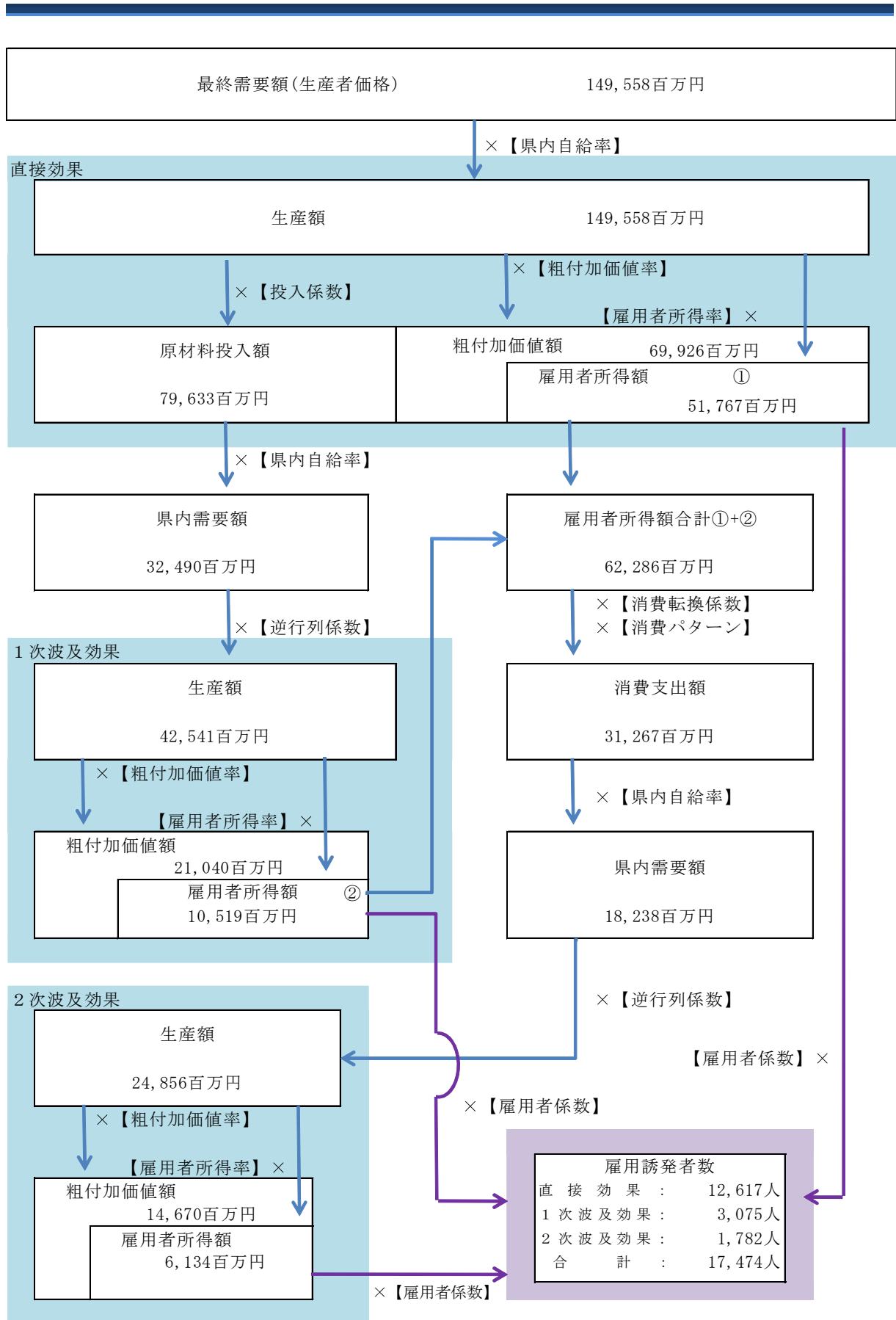


図18 建築取得費がもたらす経済波及効果フロー

(2) 建築取得費もたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「建設」部門が1,498億93百万円（経済波及効果全体の69.1%）と最も大きく、次に「運輸」部門の107億69百万円（同5.0%）、「対事業所サービス」部門の105億33百万円（同4.9%）となっている（図19、表6）。

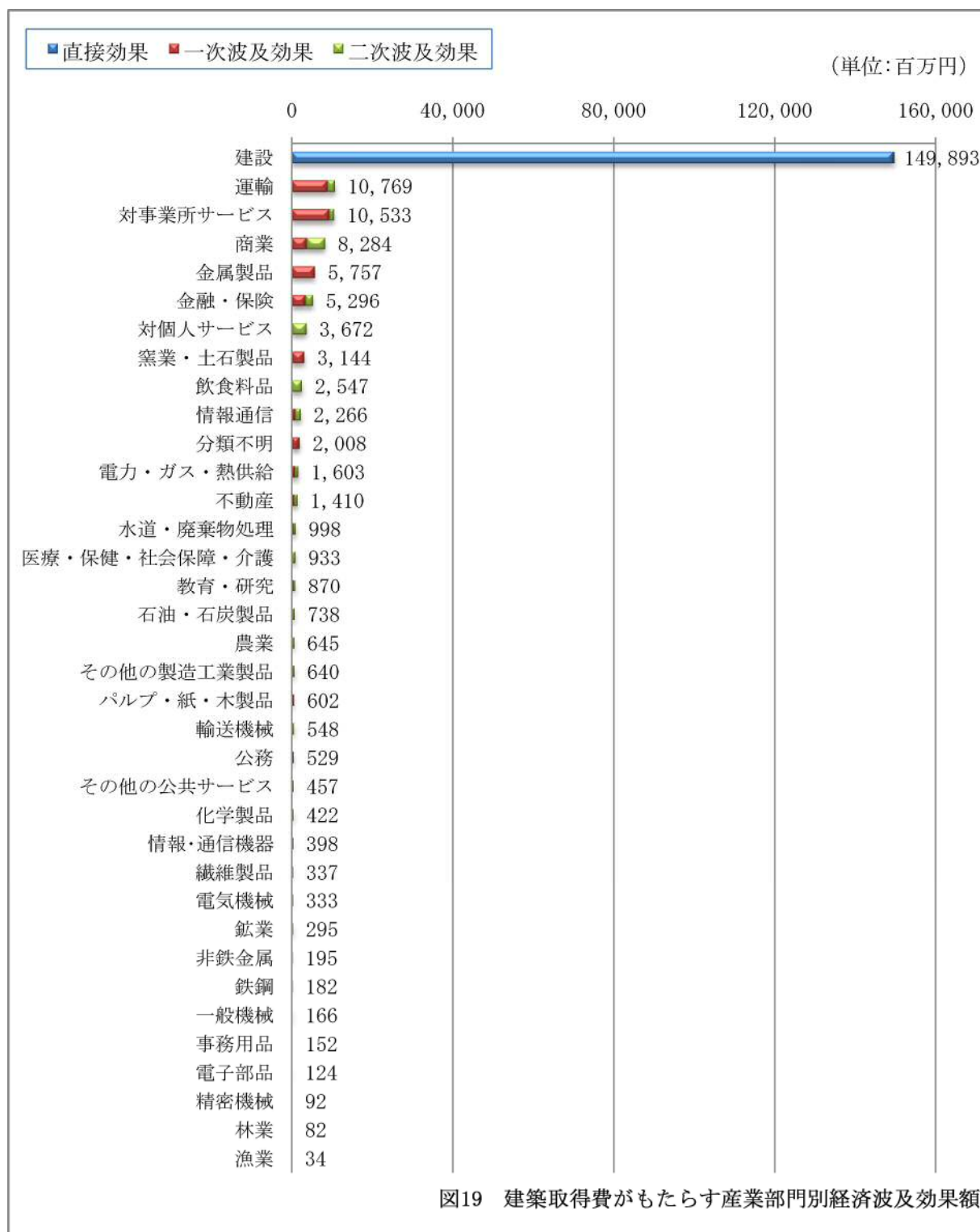


表6 建築取得費をもたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	95	53	8	549	292	48	645	346	56
林業	0	0	0	63	37	8	19	11	2	82	48	10
漁業	0	0	0	0	0	0	34	19	6	34	19	6
鉱業	0	0	0	290	126	49	5	2	0	295	128	49
飲食物品	0	0	0	4	2	0	2,544	1,407	208	2,547	1,409	209
繊維製品	0	0	0	17	7	4	320	131	77	337	138	81
パルプ・紙・木製品	0	0	0	504	161	79	98	33	16	602	194	95
化学製品	0	0	0	108	34	11	314	104	34	422	138	45
石油・石炭製品	0	0	0	131	46	13	607	530	332	738	576	345
窯業・土石製品	0	0	0	3,115	1,416	684	29	13	6	3,144	1,430	690
鉄鋼	0	0	0	181	45	21	1	0	0	182	45	21
非鉄金属	0	0	0	180	48	22	15	3	1	195	51	24
金属製品	0	0	0	5,712	2,490	1,404	45	22	13	5,757	2,512	1,417
一般機械	0	0	0	145	66	38	21	8	5	166	74	43
電気機械	0	0	0	82	23	11	251	67	32	333	90	43
情報・通信機器	0	0	0	64	17	8	334	78	36	398	94	44
電子部品	0	0	0	44	11	7	80	19	12	124	29	18
輸送機械	0	0	0	35	9	4	513	9	4	548	18	9
精密機械	0	0	0	10	3	2	82	28	15	92	31	17
その他の製造工業製品	0	0	0	285	139	67	355	143	68	640	282	135
建設	149,558	69,926	51,767	276	122	83	58	26	17	149,893	70,073	51,867
電力・ガス・熱供給	0	0	0	803	431	76	799	438	105	1,603	869	181
水道・廃棄物処理	0	0	0	370	238	82	627	393	112	998	631	195
商業	0	0	0	3,758	2,603	1,438	4,526	3,135	1,732	8,284	5,737	3,171
金融・保険	0	0	0	3,428	2,297	834	1,868	1,251	454	5,296	3,548	1,289
不動産	0	0	0	564	446	84	846	722	51	1,410	1,169	135
運輸	0	0	0	8,892	2,454	1,441	1,877	920	509	10,769	3,374	1,951
情報通信	0	0	0	873	548	172	1,394	882	275	2,266	1,430	447
公務	0	0	0	427	287	114	103	69	27	529	356	141
教育・研究	0	0	0	387	199	134	483	383	253	870	582	387
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	930	564	380	933	566	381
その他の公共サービス	0	0	0	215	137	106	241	153	119	457	290	225
対事業所サービス	0	0	0	9,344	6,351	3,446	1,189	664	370	10,533	7,015	3,816
対個人サービス	0	0	0	138	96	34	3,533	2,144	811	3,672	2,240	845
事務用品	0	0	0	103	0	0	49	0	0	152	0	0
分類不明	0	0	0	1,893	96	31	115	6	2	2,008	102	33
計	149,558	69,926	51,767	42,541	21,040	10,519	24,856	14,670	6,134	216,955	105,636	68,420

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 建築取得費がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、経済波及効果の大きい「建設」部門が12,663人（雇用誘発者数全体の72.5%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で1,552人（同8.9%）、「商業」部門で1,032人（同5.9%）となっている（図20）。



3 機械設備費がもたらす経済波及効果の推計

(1) 機械設備費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の機械設備費が生み出す県内経済波及効果額は、800億37百万円と推計される。

段階別内訳は、直接効果が573億27百万円、一次波及効果が134億97百万円、二次波及効果が92億13百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.40倍となった(表7)。

経済波及効果における粗付加価値額は464億21百万円となり、雇用者所得額は253億60百万円となった。雇用誘発者数は7,758人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が340億80百万円、一次波及効果が69億3百万円、二次波及効果が54億38百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が199億97百万円、一次波及効果が30億89百万円、二次波及効果が22億74百万円となった。

表7 機械設備費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	57,327	13,497	9,213	80,037	1.40倍
うち粗付加価値額等	34,080	6,903	5,438	46,421	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	19,997	3,089	2,274	25,360	7,758人

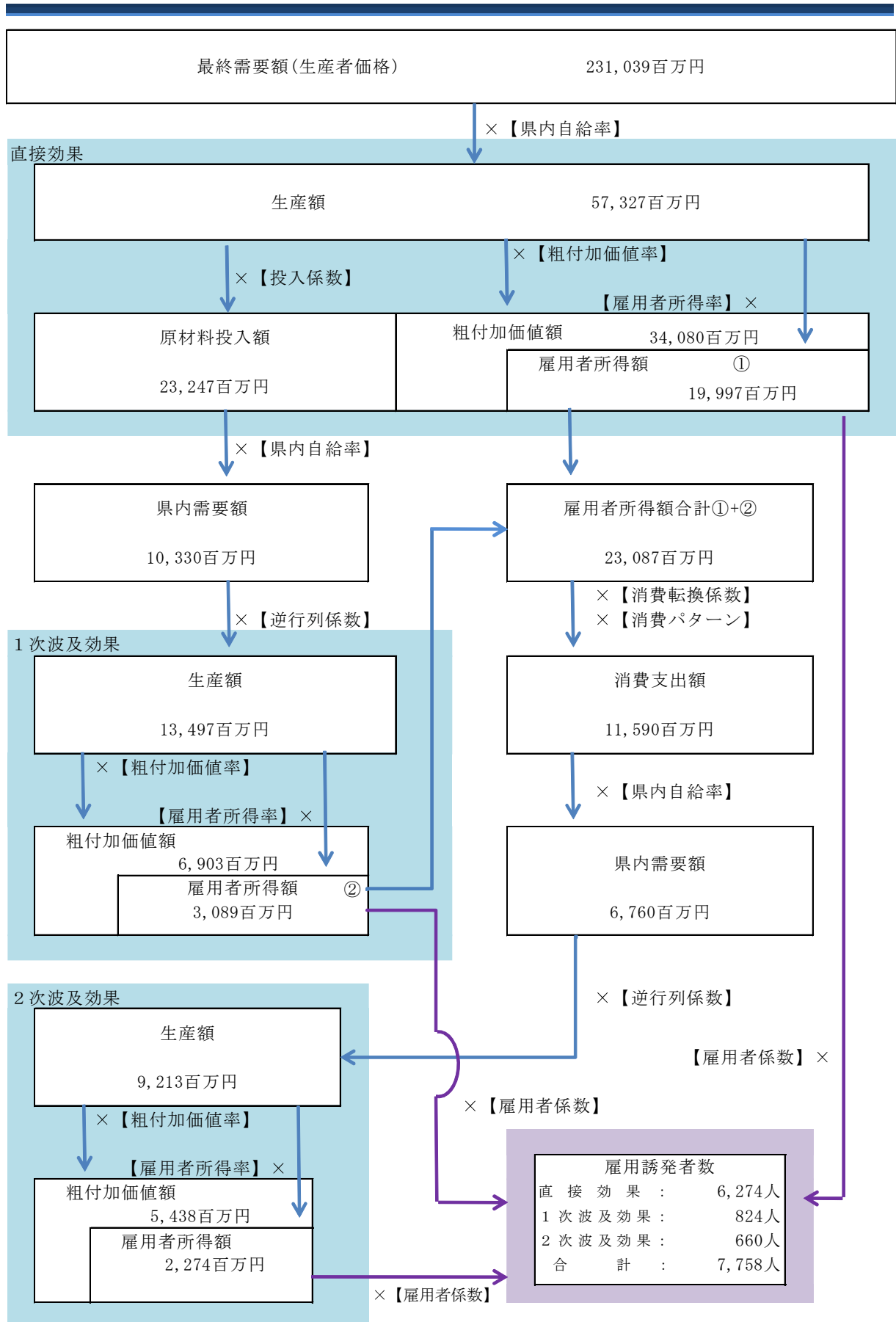


図21 機械設備費がもたらす経済波及効果フロー

(2) 機械設備費もたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「商業」部門が182億33百万円（経済波及効果全体の22.8%）と最も大きく、次に「対事業所サービス」部門の145億17百万円（同18.1%）、「一般機械」部門の109億57百万円（同13.7%）となっている（図22、表8）。

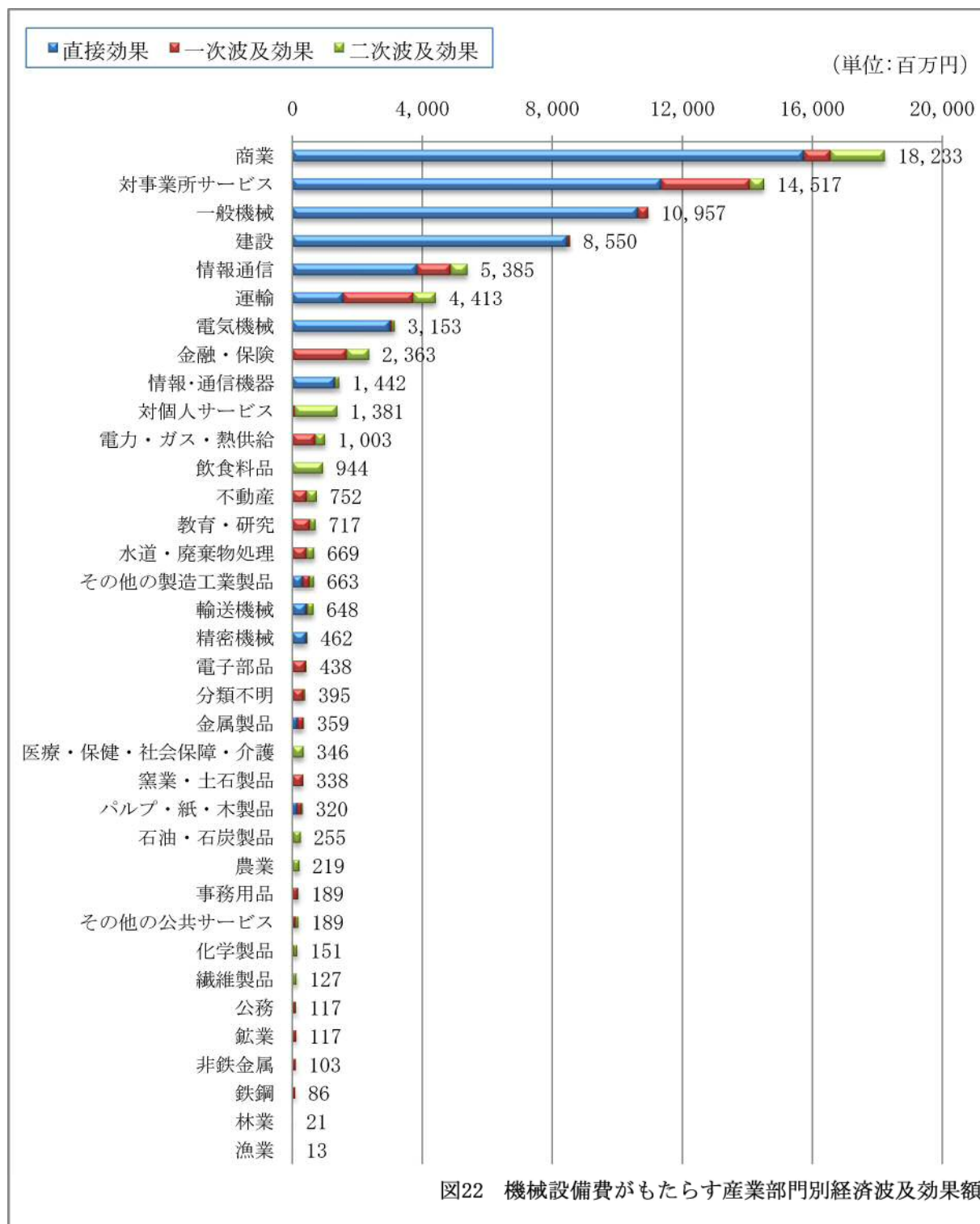


図22 機械設備費もたらす産業部門別経済波及効果額

表8 機械設備費がもたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

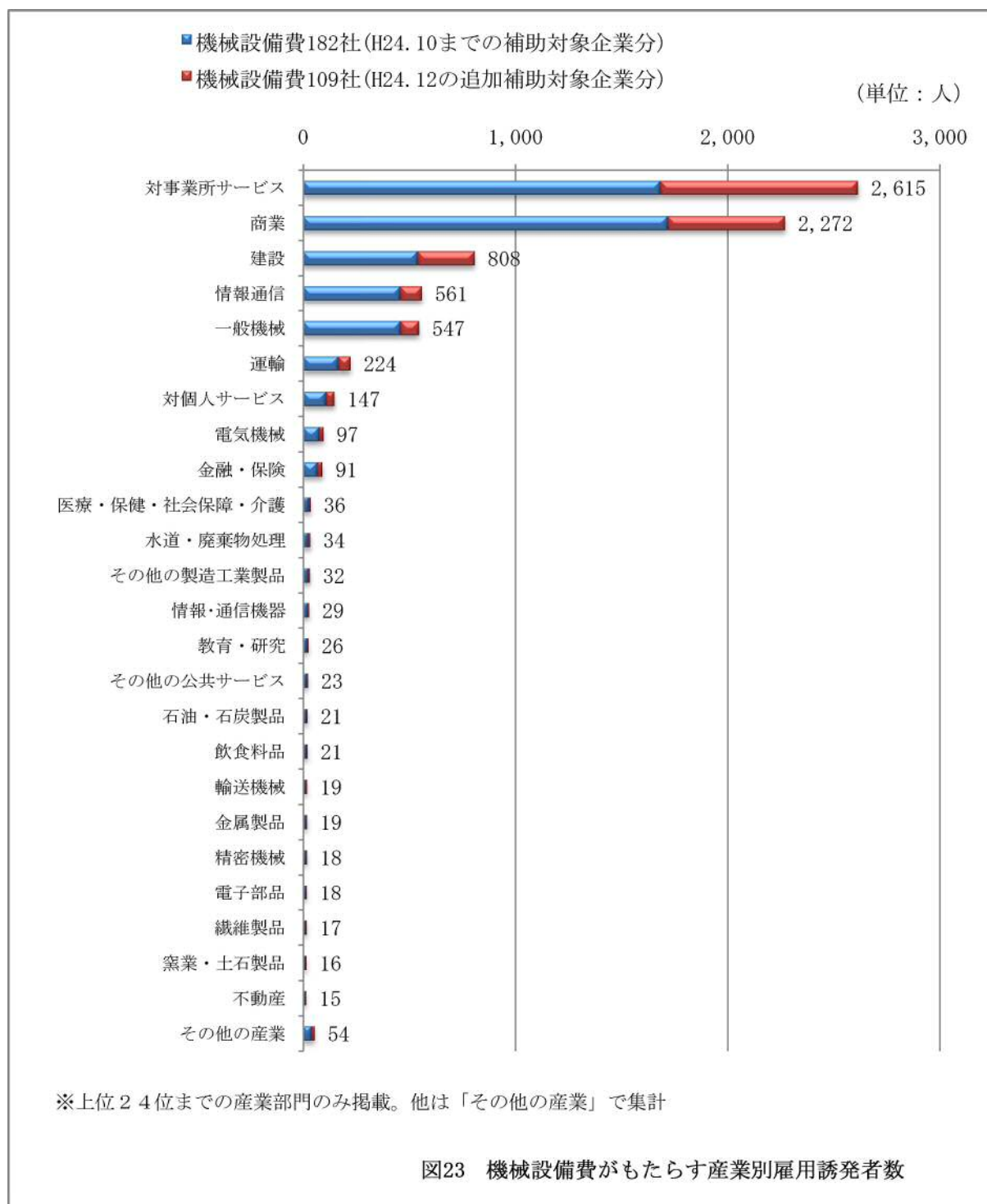
コード/部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	15	8	1	204	108	18	219	117	19
林業	0	0	0	14	8	2	7	4	1	21	12	3
漁業	0	0	0	0	0	0	13	7	2	13	7	2
鉱業	0	0	0	115	50	19	2	1	0	117	51	19
飲食料品	0	0	0	1	1	0	943	522	77	944	522	77
繊維製品	0	0	0	8	3	2	119	49	28	127	52	30
パルプ・紙・木製品	146	42	24	138	46	21	36	12	6	320	100	52
化学製品	0	0	0	34	11	3	116	39	12	151	50	16
石油・石炭製品	0	0	0	30	11	3	225	197	123	255	207	126
窯業・土石製品	0	0	0	328	149	74	11	5	2	338	154	76
鉄鋼	0	0	0	85	26	11	0	0	0	86	26	11
非鉄金属	0	0	0	98	26	12	6	1	0	103	27	13
金属製品	159	76	44	182	84	48	17	8	5	359	168	97
一般機械	10,625	5,070	2,959	324	161	96	8	3	2	10,957	5,235	3,056
電気機械	3,009	1,023	546	51	17	9	93	25	12	3,153	1,065	567
情報・通信機器	1,301	265	116	17	4	2	124	29	13	1,442	298	131
電子部品	0	0	0	409	97	61	29	7	4	438	104	65
輸送機械	427	171	73	30	10	5	190	3	2	648	185	79
精密機械	426	146	77	6	2	1	30	10	6	462	158	84
その他の製造工業製品	318	105	44	213	112	51	132	53	25	663	270	120
建設	8,454	4,299	3,084	75	33	22	22	10	6	8,550	4,342	3,112
電力・ガス・熱供給	0	0	0	707	379	65	296	162	39	1,003	541	104
水道・廃棄物処理	0	0	0	437	304	152	233	146	42	669	449	194
商業	15,732	10,896	6,021	823	570	315	1,678	1,162	642	18,233	12,628	6,978
金融・保険	0	0	0	1,670	1,119	406	692	464	168	2,363	1,583	575
不動産	0	0	0	439	347	66	314	268	19	752	615	84
運輸	1,560	1,059	689	2,158	454	225	696	341	189	4,413	1,854	1,102
情報通信	3,826	2,415	1,457	1,042	658	202	517	327	102	5,385	3,400	1,761
公務	0	0	0	79	53	21	38	26	10	117	79	31
教育・研究	0	0	0	538	278	187	179	142	94	717	420	280
医療・保健・社会保 障・介護	0	0	0	1	1	0	345	209	141	346	210	141
その他の公共サービス	0	0	0	100	63	49	89	57	44	189	120	93
対事業所サービス	11,343	8,511	4,862	2,734	1,751	935	441	246	137	14,517	10,508	5,935
対個人サービス	0	0	0	71	49	17	1,310	795	301	1,381	844	318
事務用品	0	0	0	171	0	0	18	0	0	189	0	0
分類不明	0	0	0	352	18	6	43	2	1	395	20	6
計	57,327	34,080	19,997	13,497	6,903	3,089	9,213	5,438	2,274	80,037	46,421	25,360

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 機械設備費がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「対事業所サービス」部門が2,615人（雇用誘発者数全体の33.7%）と最も多く、次に「商業」部門で2,272人（同29.3%）、「建設」部門で808人（同10.4%）となっている（図23）。



4 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす経済波及効果の推計

(1) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす経済波及効果

第5の1から3で土地造成費、建築取得費及び機械設備費の推計された経済波及効果額を単純に合計¹⁴すると、3,103億84百万円となった。

段階別内訳は、直接効果が2,158億26百万円、一次波及効果が589億19百万円、二次波及効果が356億40百万円となった。なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.44倍となった

また、経済波及効果における粗付加価値額は1,589億51百万円となり、雇用者所得額は981億2百万円となった。雇用誘発者数は26,369人となった(表9)。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が1,085億52百万円、一次波及効果が293億64百万円、二次波及効果が210億35百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が750億25百万円、一次波及効果が142億81百万円、二次波及効果が87億96百万円となった。

表9 土地造成費、建築取得費及び機械設備費がもたらす経済波及内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	215,826	58,919	35,640	310,384	1.44倍
うち粗付加価値額	108,552	29,364	21,035	158,951	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	75,025	14,281	8,796	98,102	26,369人

¹⁴ 土地造成費、建築取得費及び機械設備費の経済波及効果は、それぞれ推計しており、同時施工した際の影響等は反映されていない。

(2) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）もたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「建設」部門が1,674億28百万円（経済波及効果全体の53.9%）と最も大きく、次に「商業」部門の270億32百万円（同8.7%）、「対事業所サービス」部門の255億98百万円（同8.2%）となっている（図24、表10）。

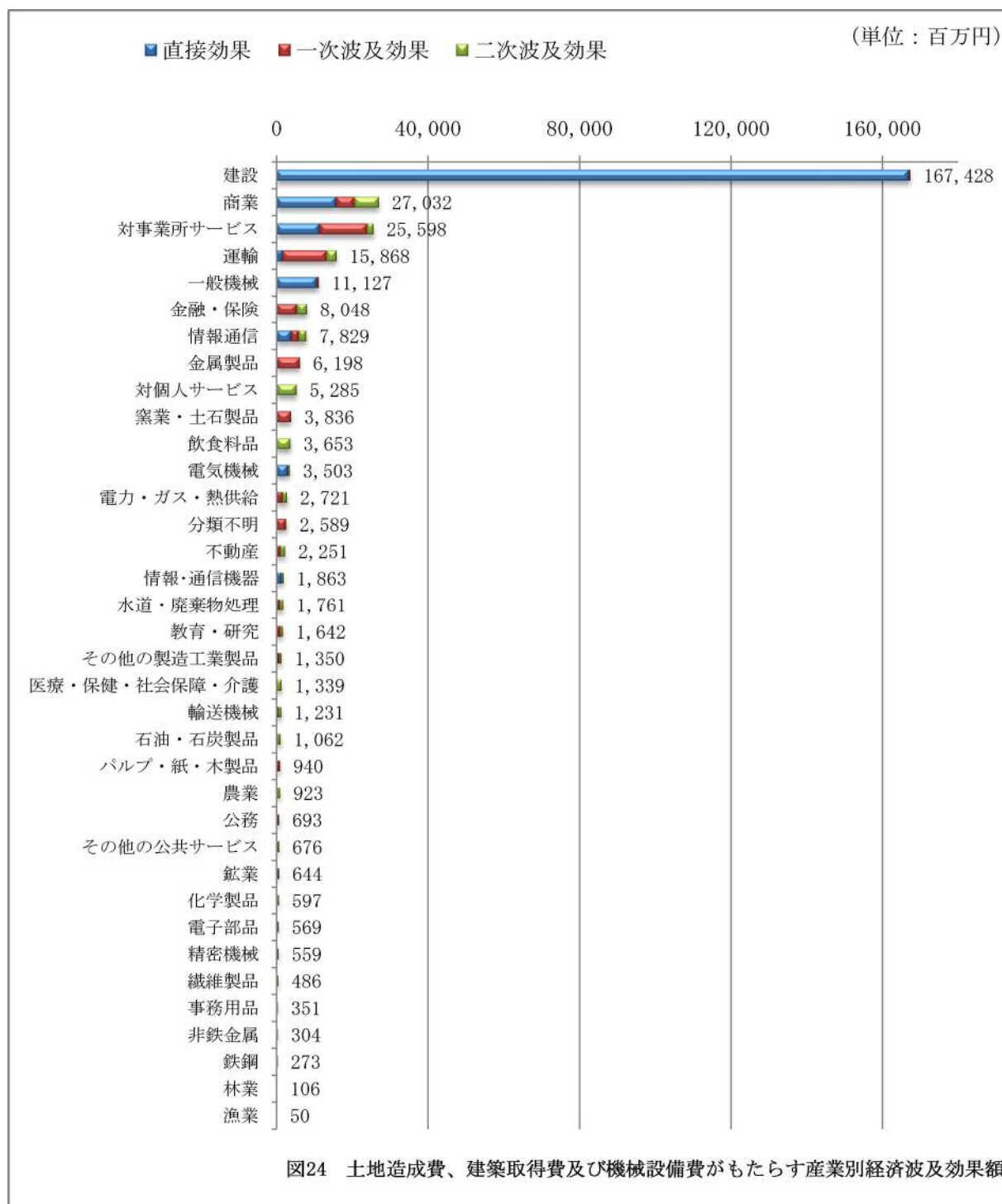


表10 土地造成費、建築取得費及び機械設備費がもたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

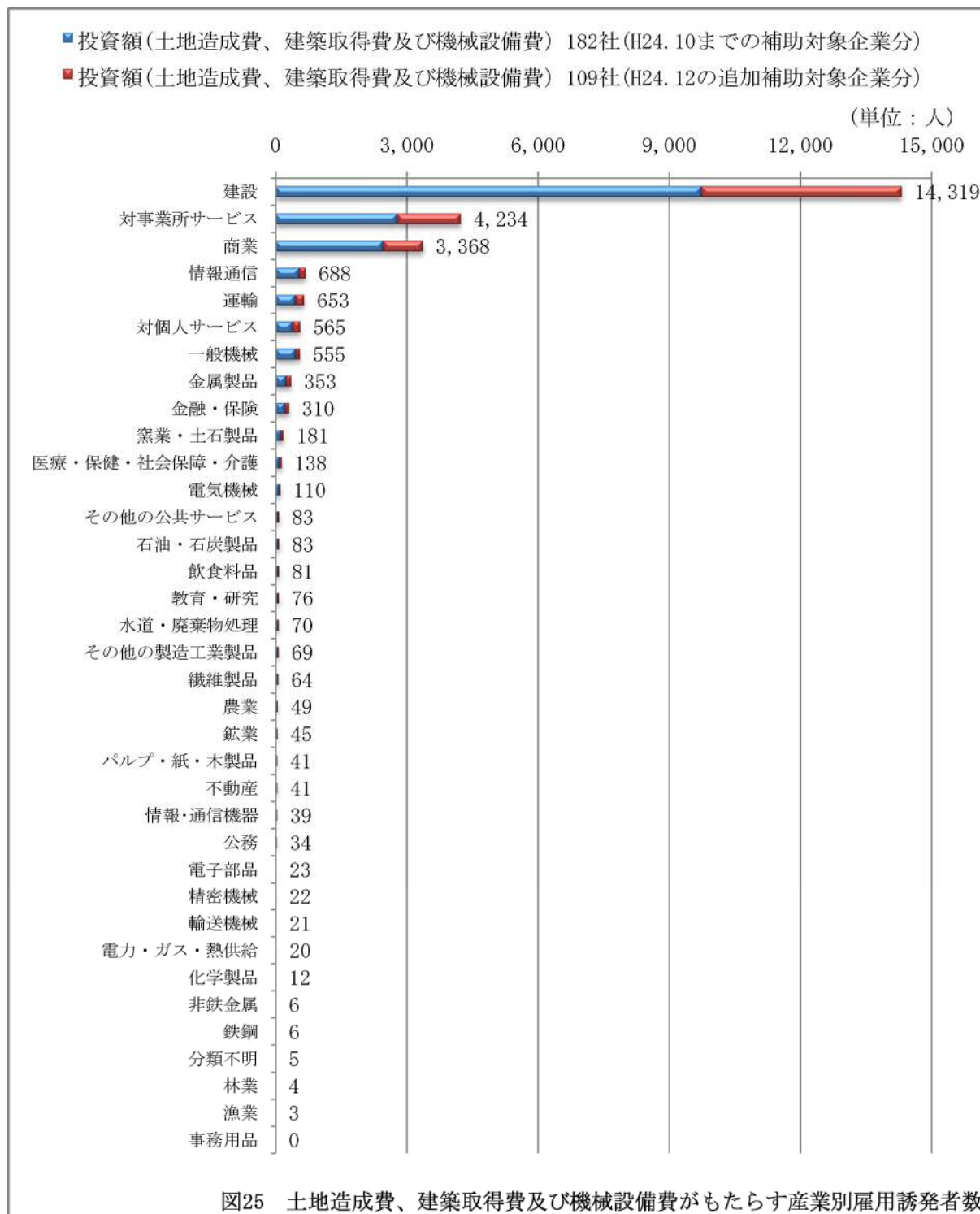
部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	135	76	11	788	419	69	923	495	80
林業	0	0	0	79	46	10	27	16	3	106	62	13
漁業	0	0	0	0	0	0	49	28	9	50	28	9
鉱業	0	0	0	636	276	108	8	3	0	644	280	108
飲食物品	0	0	0	5	3	0	3,647	2,017	299	3,653	2,020	299
繊維製品	0	0	0	26	11	6	459	188	110	486	199	116
パルプ・紙・木製品	146	42	24	653	210	102	141	47	23	940	299	149
化学製品	0	0	0	148	47	15	450	150	48	597	197	64
石油・石炭製品	0	0	0	191	67	19	871	760	476	1,062	827	495
窯業・土石製品	0	0	0	3,795	1,726	839	42	19	8	3,836	1,745	847
鉄鋼	0	0	0	271	72	32	1	0	0	273	72	33
非鉄金属	0	0	0	281	75	35	22	4	2	304	80	37
金属製品	159	76	44	5,974	2,608	1,472	65	31	18	6,198	2,716	1,534
一般機械	10,625	5,070	2,959	472	229	135	30	12	7	11,127	5,311	3,100
電気機械	3,009	1,023	546	134	41	21	359	96	46	3,503	1,160	613
情報・通信機器	1,301	265	116	83	21	10	479	111	52	1,863	397	178
電子部品	0	0	0	455	108	67	114	27	17	569	135	84
輸送機械	427	171	73	69	20	10	736	13	6	1,231	204	88
精密機械	426	146	77	16	6	3	117	40	21	559	192	102
その他の製造工業製品	318	105	44	522	261	123	509	204	97	1,350	570	264
建設	166,953	78,772	58,111	392	173	118	83	37	25	167,428	78,982	58,254
電力・ガス・熱供給	0	0	0	1,575	844	147	1,146	629	150	2,721	1,472	298
水道・廃棄物処理	0	0	0	861	580	254	900	563	161	1,761	1,143	415
商業	15,732	10,896	6,021	4,809	3,331	1,841	6,490	4,495	2,484	27,032	18,721	10,346
金融・保険	0	0	0	5,370	3,598	1,307	2,678	1,794	652	8,048	5,392	1,958
不動産	0	0	0	1,038	822	155	1,213	1,035	72	2,251	1,857	228
運輸	1,560	1,059	689	11,617	3,103	1,782	2,691	1,319	730	15,868	5,481	3,201
情報通信	3,826	2,415	1,457	2,004	1,264	390	1,998	1,264	394	7,829	4,943	2,242
公務	0	0	0	546	367	146	147	99	39	693	466	185
教育・研究	0	0	0	949	490	329	693	549	363	1,642	1,039	692
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	5	3	2	1,334	809	545	1,339	812	547
その他の公共サービス	0	0	0	330	210	162	346	220	170	676	429	333
対事業所サービス	11,343	8,511	4,862	12,551	8,401	4,536	1,705	952	531	25,598	17,865	9,929
対個人サービス	0	0	0	219	152	53	5,066	3,074	1,163	5,285	3,226	1,216
事務用品	0	0	0	281	0	0	70	0	0	351	0	0
分類不明	0	0	0	2,424	123	40	165	8	3	2,589	131	42
	215,826	108,552	75,025	58,919	29,364	14,281	35,640	21,035	8,796	310,384	158,951	98,102

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「建設」部門が14,319人（雇用誘発者数全体の54.3%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で4,234人（同16.1%）、「商業」部門で3,368人（同12.8%）となっている（図25）。



5 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の推計

(1) 資本財投資を行った企業の操業後の生産額がもたらす経済波及効果

ア 企業の予定雇用者数を利用した需要額の推計

県I O表の付帯表である雇用表の雇用係数を用いることで生産額の増加分を推計することができる。補助金を活用した企業の予定雇用者数4,048人と示されていることから、

労働力の需要増加(予定雇用者数) / 雇用係数 = 生産額の増加分(直接効果額)により1,257億20百万円と算出し、更に自給率で除することで最終需要額(生産者価格)を2兆2,615億8百万円と算出した。

イ 企業の操業後の経済波及効果の推計

アにより推計した生産額から生み出される経済波及効果額は、1,686億33百万円と推計される。段階別の内訳は、直接効果が1,257億20百万円、一次波及効果が325億34百万円、二次波及効果が103億79百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.34倍となった(表11)。

経済波及効果における粗付加価値額は684億79百万円となり、雇用者所得額は285億68百万円となった。雇用誘発者数は6,534人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が457億24百万円、一次波及効果が166億30百万円、二次波及効果が61億26百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が187億18百万円、一次波及効果が72億89百万円、二次波及効果が25億61百万円となった。

表11 操業後の生産額がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	125,720	32,534	10,379	168,633	1.34倍
うち粗付加価値額	45,724	16,630	6,126	68,479	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	18,718	7,289	2,561	28,568	6,534人

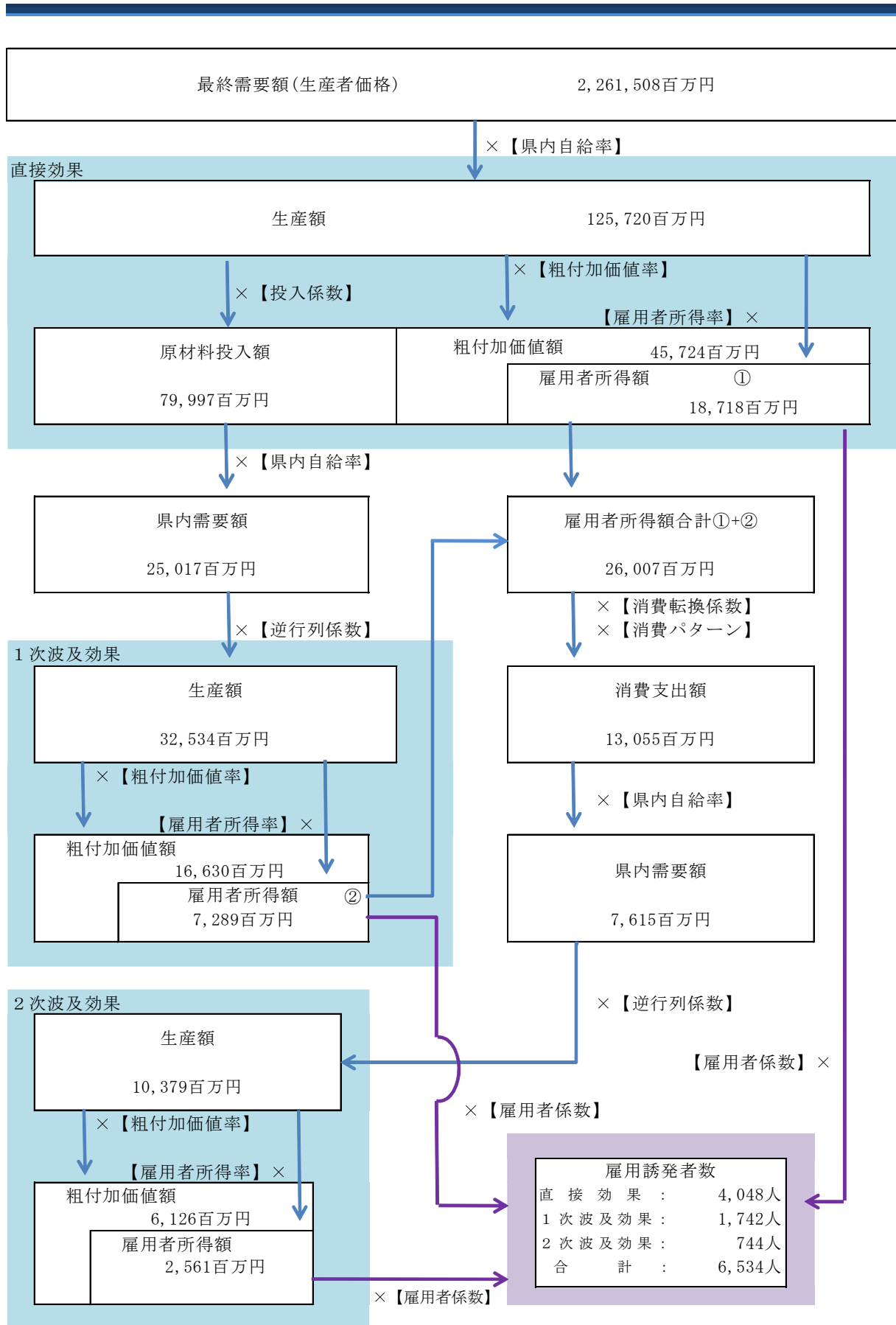


図26 操業後の生産額がもたらす経済波及効果フロー

(2) 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「パルプ・紙・木製品」部門が208億60百万円（経済波及効果全体の12.4%）と最も大きく、次に「化学製品」部門の192億3百万円（同11.4%）、「飲食料品」部門の128億79百万円（同7.6%）となっている（図27、表12）。

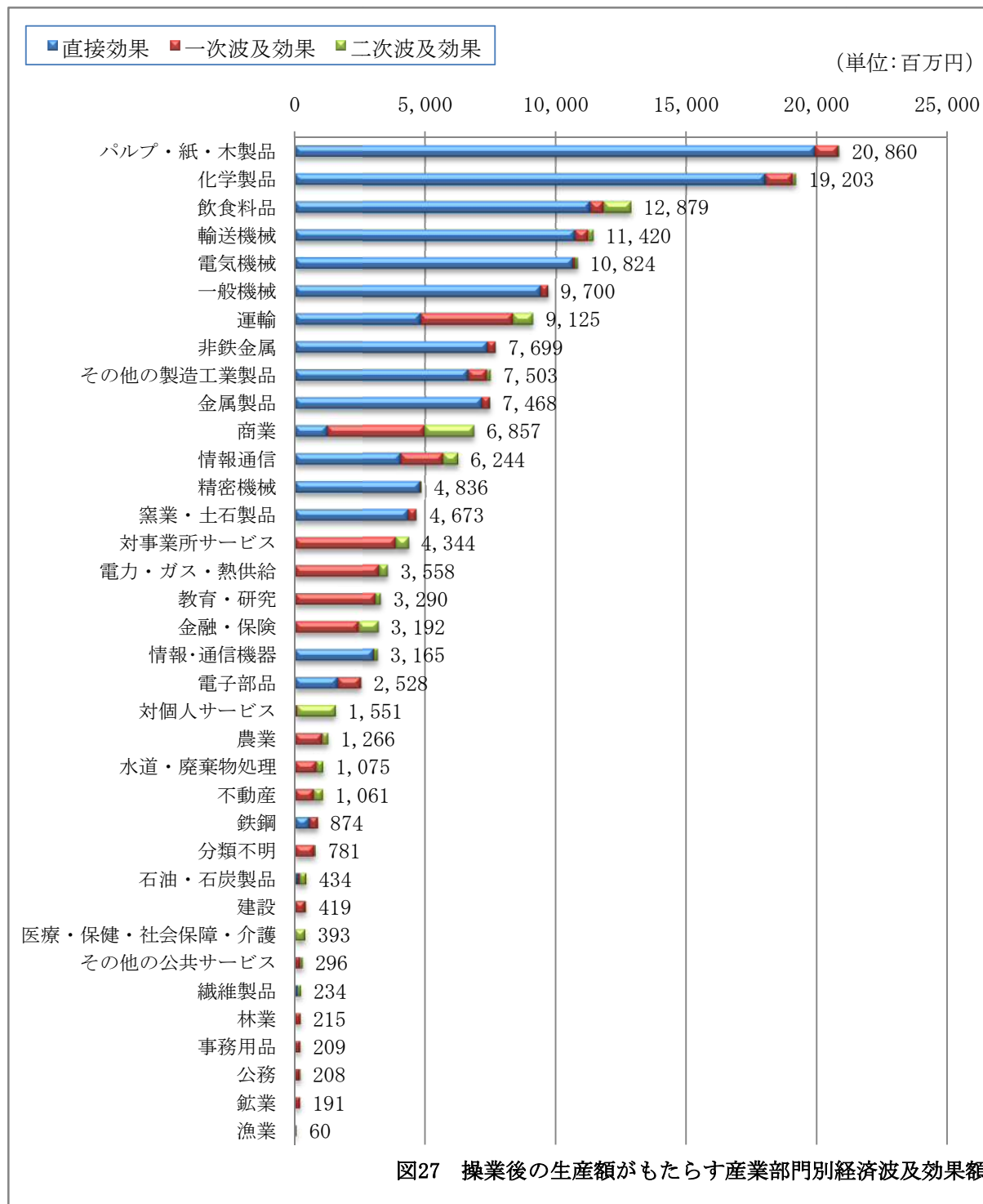


図27 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額

表12 操業後の生産額がもたらす経済波及効果額一覧

(単位: 100万円)

部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	1,036	525	77	229	122	20	1,266	647	97
林業	0	0	0	207	121	25	8	5	1	215	126	26
漁業	0	0	0	45	25	8	14	8	3	60	33	11
鉱業	0	0	0	188	82	30	2	1	0	191	83	30
飲食物品	11,300	6,048	956	516	271	44	1,062	588	87	12,879	6,907	1,087
繊維製品	90	37	21	11	4	3	134	55	32	234	96	56
パルプ・紙・木製品	19,933	5,901	1,914	886	275	104	41	14	7	20,860	6,190	2,024
化学製品	18,013	6,044	1,916	1,059	350	102	131	44	14	19,203	6,438	2,032
石油・石炭製品	109	96	60	71	25	7	254	221	139	434	342	206
窯業・土石製品	4,346	1,765	701	315	139	56	12	6	2	4,673	1,910	759
鉄鋼	539	124	55	334	88	40	0	0	0	874	212	95
非鉄金属	7,383	1,150	296	309	76	33	6	1	0	7,699	1,227	330
金属製品	7,152	3,431	1,983	297	143	83	19	9	5	7,468	3,584	2,071
一般機械	9,406	3,745	2,051	284	134	78	9	4	2	9,700	3,882	2,131
電気機械	10,633	2,995	1,352	87	27	14	105	28	13	10,824	3,050	1,379
情報・通信機器	3,002	784	382	23	6	3	140	32	15	3,165	822	400
電子部品	1,617	452	245	878	209	130	33	8	5	2,528	669	380
輸送機械	10,707	2,801	1,405	498	129	65	214	4	2	11,420	2,934	1,471
精密機械	4,780	1,636	869	22	8	4	34	12	6	4,836	1,655	879
その他の製造工業製品	6,633	2,374	1,312	722	329	167	148	60	28	7,503	2,763	1,508
建設	0	0	0	395	174	118	24	11	7	419	185	126
電力・ガス・熱供給	0	0	0	3,224	1,723	290	334	183	44	3,558	1,907	334
水道・廃棄物処理	0	0	0	813	518	166	262	164	47	1,075	682	213
商業	1,228	850	470	3,739	2,590	1,431	1,890	1,309	723	6,857	4,749	2,624
金融・保険	0	0	0	2,413	1,617	587	780	523	190	3,192	2,139	777
不動産	0	0	0	708	561	106	353	301	21	1,061	862	127
運輸	4,805	3,288	1,532	3,537	1,398	784	784	384	213	9,125	5,070	2,529
情報通信	4,043	2,200	1,198	1,618	997	315	582	368	115	6,244	3,566	1,628
公務	0	0	0	165	111	44	43	29	11	208	140	56
教育・研究	0	0	0	3,088	1,514	1,020	202	160	106	3,290	1,674	1,125
医療・保健・社会保障・ 介護	0	0	0	4	2	2	388	236	159	393	238	160
その他の公共サービス	0	0	0	195	124	96	101	64	50	296	188	146
対事業所サービス	0	0	0	3,848	2,245	1,225	496	277	155	4,344	2,522	1,380
対個人サービス	0	0	0	76	53	18	1,475	895	339	1,551	948	357
事務用品	0	0	0	188	0	0	20	0	0	209	0	0
分類不明	0	0	0	733	37	12	48	2	1	781	40	13
計	125,720	45,724	18,718	32,534	16,630	7,289	10,379	6,126	2,561	168,633	68,479	28,568

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 操業後の生産額がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「商業」部門が854人（雇用誘発者数全体の13.1%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で512人（同7.8%）、「運輸」部門で500人（同7.7%）、「情報通信」部門で470人（同7.2%）となっている（図28）。

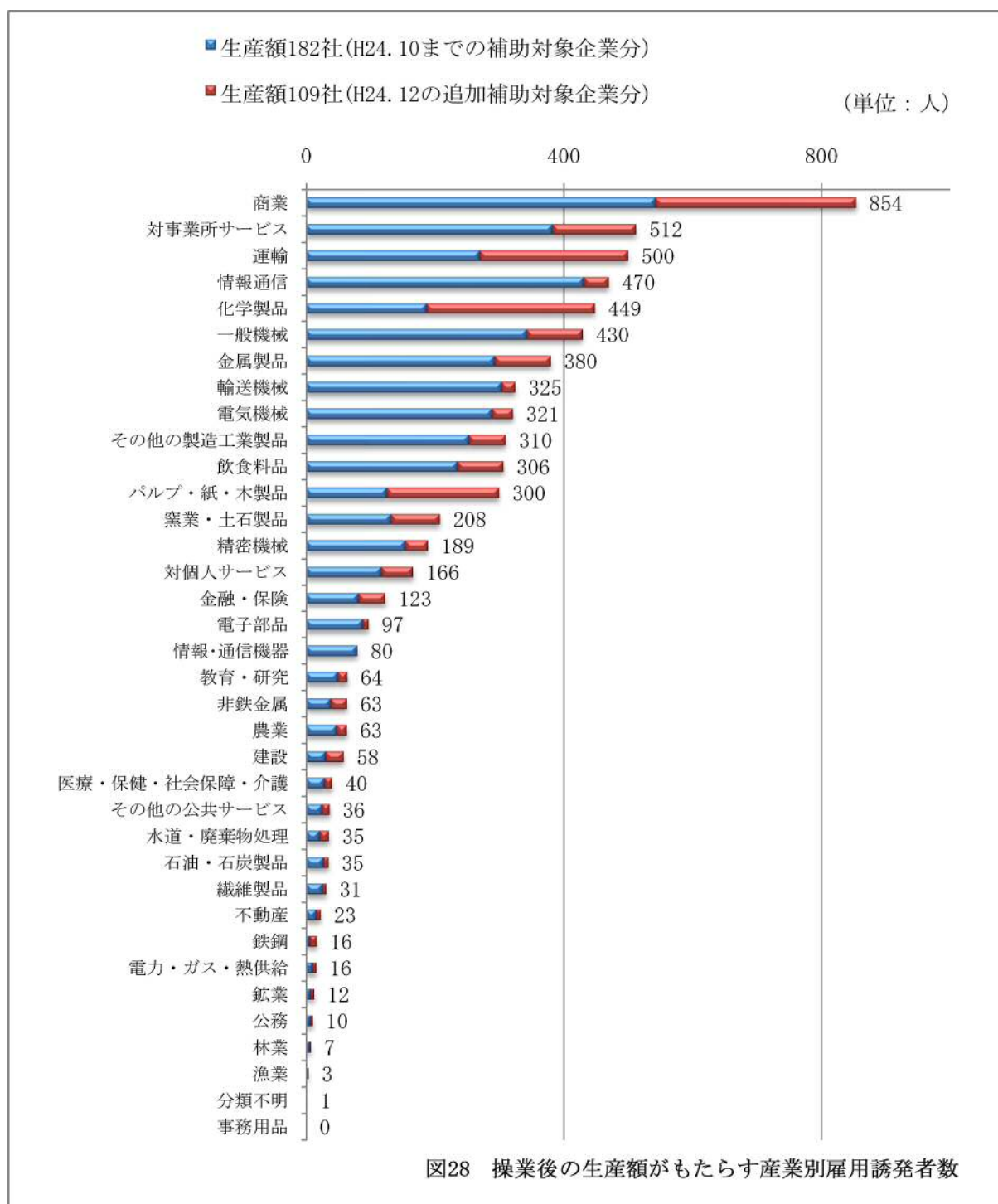


図28 操業後の生産額がもたらす産業別雇用誘発者数

6 推計結果のまとめ

平成24年度に補助金の補助対象となった291社(以下、「企業」という。)の新たな設備投資による県内への経済波及効果額は、3,103億84百万円と推計された。この経済波及効果額は、平成22年度福島県県民経済計算¹⁵(以下「県民経済計算」という。)の県内総生産(7兆1,263億34百万円)と単純に比較すると4.4%の規模に相当する。このうち、粗付加価値額は1,589億51百万円となり、同2.2%の規模に相当する。雇用誘発者数は26,369人となり、平成22年国勢調査産業等基本集計¹⁶(以下、「国勢調査」という。)の福島県内就業者数(934,331人)と比較すると2.8%の規模に相当する。

次に、産業部門別の経済波及効果をみると、土地造成や工場建築に直接関連する「建設」や設備等に直接関連する「一般機械」の部門への高い経済波及効果が見られる。

さらに、卸売・小売業の「商業」、道路貨物輸送等の「運輸」、建設コンサルタント業や労働者派遣サービス業等の「対事業所サービス」等の部門において、高い経済波及効果がみられる(図24、表10)。

また、企業の雇用予定数から推計した新たな設備投資等の稼働(生産活動)による県内への経済波及効果額は、1,686億33百万円となり、県民経済計算の県内総生産と単純に比較すると2.4%の規模に相当、このうち粗付加価値額は684億79百万円となり、同1.0%の規模に相当する。雇用誘発者数は6,534人となり、国勢調査の福島県内就業者数と比較すると、0.7%の規模に相当する。

産業部門別の経済波及効果をみると、直接効果が高い、「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」、「飲食料品」や「輸送機械」の部門を中心に、これらに関連する部門への経済波及効果がみられ、さらに、「商業」、「運輸」や「対事業所サービス」等の部門において高い経済波及効果がみられる(図27、表12)。

これらのことから、企業の設備投資や生産活動に伴い「商業」、「運輸」、「対事業所サービス」等のサービス部門においては、経済波及効果の恩恵を強く受けることがわかる。

この補助金を活用して企業が取り組む投資や生産活動による経済波及効果は、企業によって投資や生産活動の開始時期が異なるため単純な比較は出来ないが、県民経済計算の「東日本大震災の影響についての試算」で算出された東日本大震災発生から20日間で失われたであろう県内の総生産額958億21百万円を大きく上回る額となっている。

過去10年間の県内企業立地は、産業別にみると、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等の製造業が多い(図29)。平成24年度に補助金の補助対象となった企業をみると、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等の製造業に加え、その他に分類されている産業が多い(図30)。このその他の産業には、製造業以外の貨物

¹⁵ 出典 平成22年度福島県県民経済計算の概要 福島県統計課

¹⁶ 出典 平成22年国勢調査 統計局

運送業、情報サービス業や小売・卸業等の企業が含まれており、過去10年間の企業立地では少なかった産業分野が、この補助金の活用により増えることで、県内にまた新たな産業構造が生み出されていくものと考えられる。

◆ 過去10年間県内企業立地産業別件数

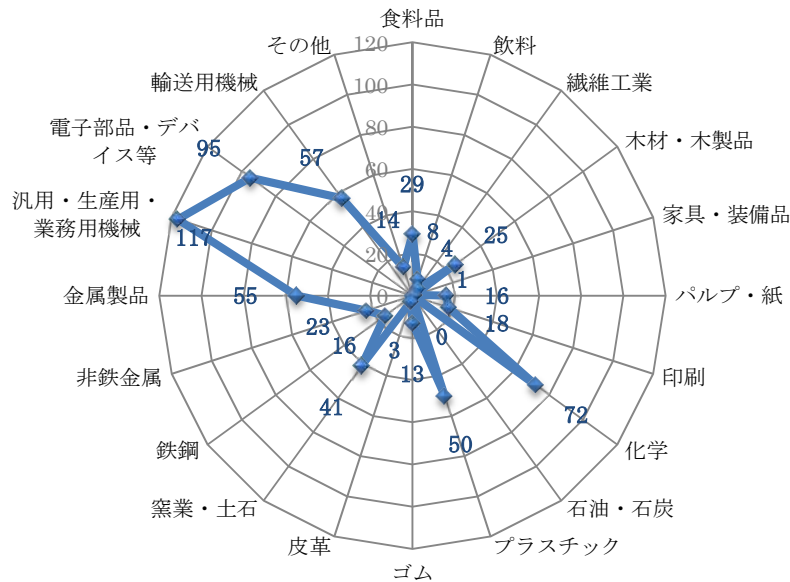


図29 過去10年間の県内における企業立地の産業別件数

◆ 平成24年度ふくしま産業復興企業立地補助金活用企業内訳

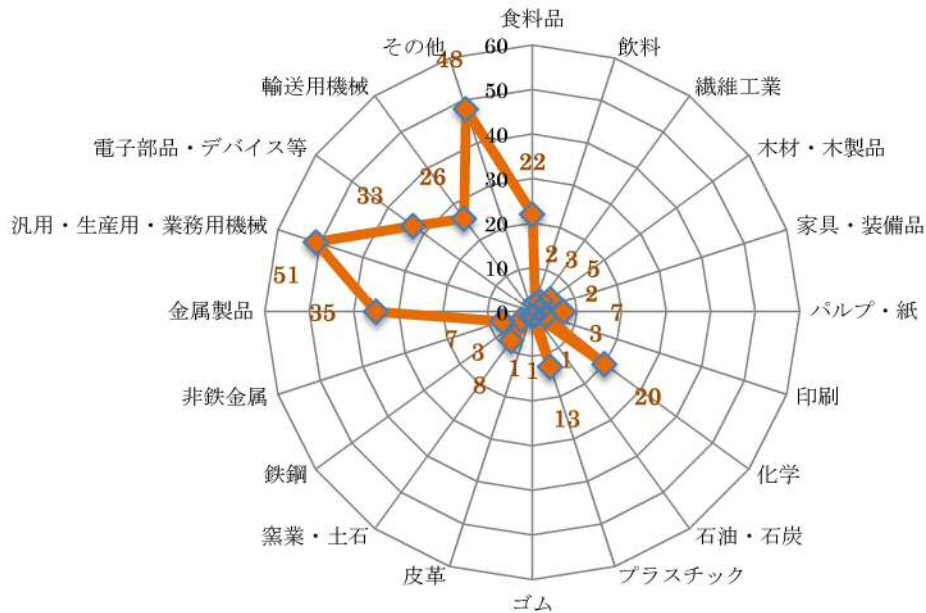


図30 ふくしま産業復興企業立地補助金活用企業の産業別件数

第6 終わりに

福島県の復興はまだ始まったばかりである。複合災害で福島県が受けた影響は大きいですが、この「ふくしま産業復興企業立地補助金」が有効に活用されることでもたらされる県内への経済波及効果が、福島県の復興を加速し、「人とモノ」を集め、今まで以上に魅力ある福島県の創造に大きな効果をもたらすことを期待する。

